

# 関東交通観光戦略2016-2020

## -2018年度行動計画-

～5カ年計画の折り返し地点、着実な前進を～

## 資料編

---

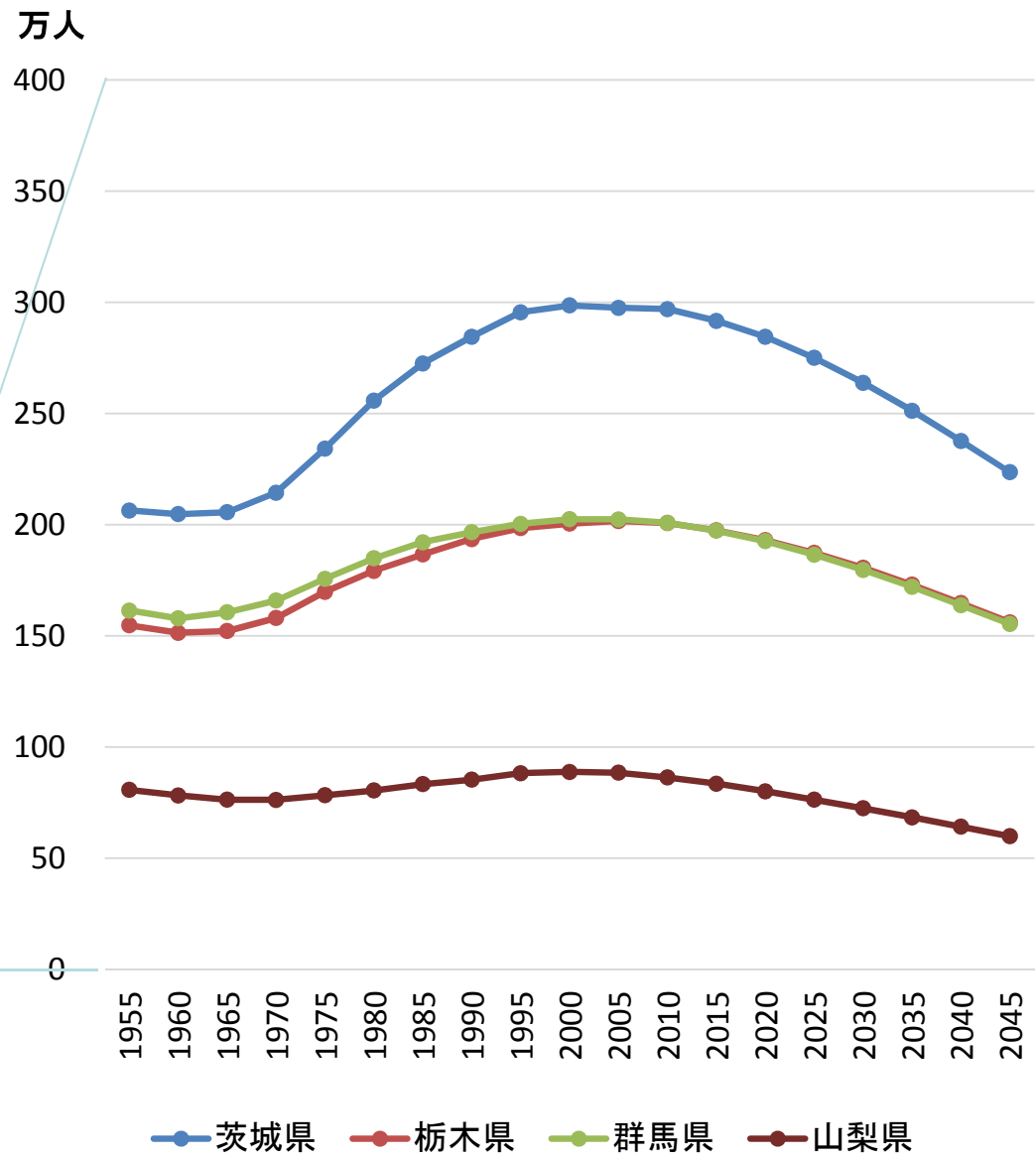
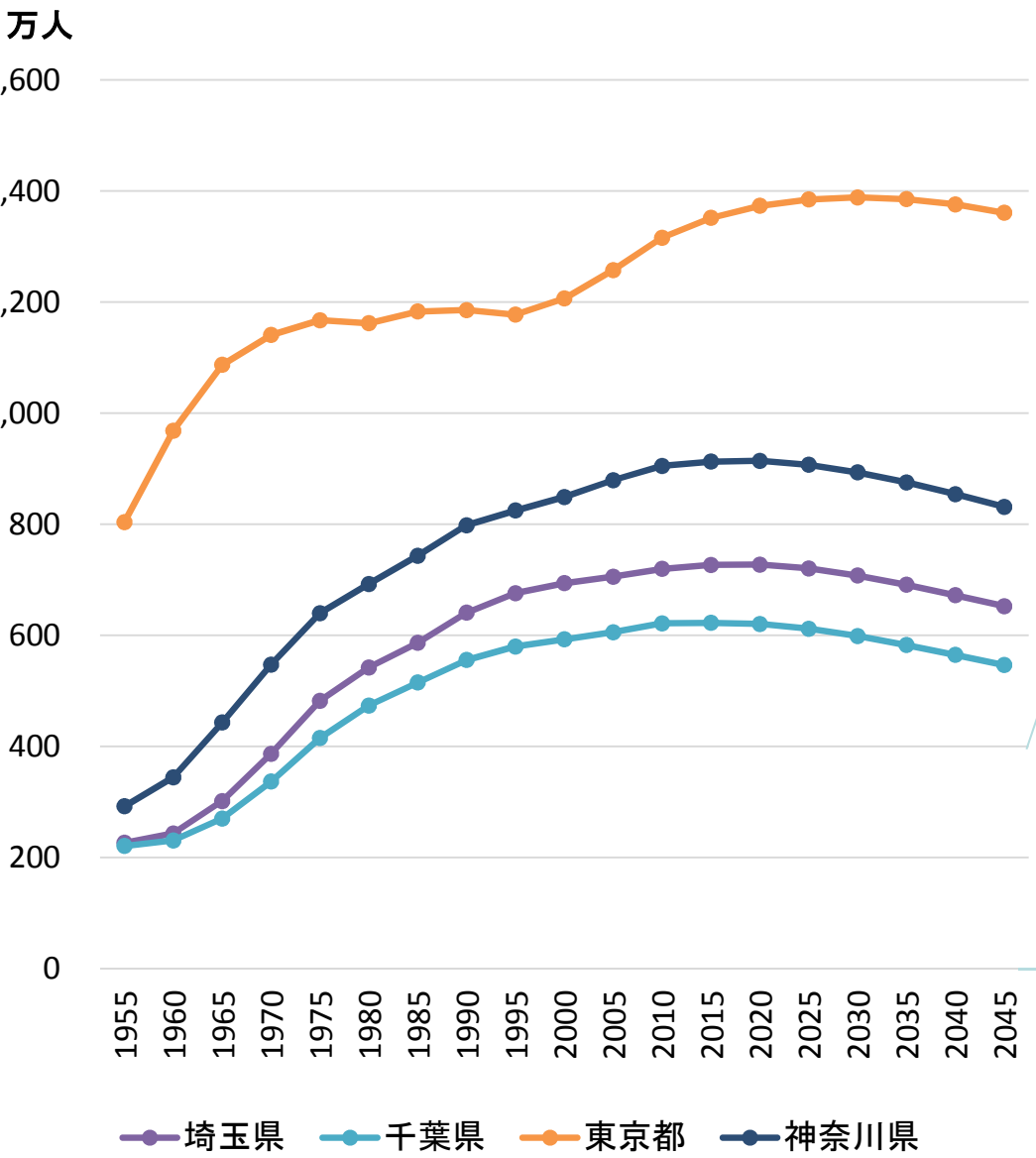
2018年5月



関東運輸局

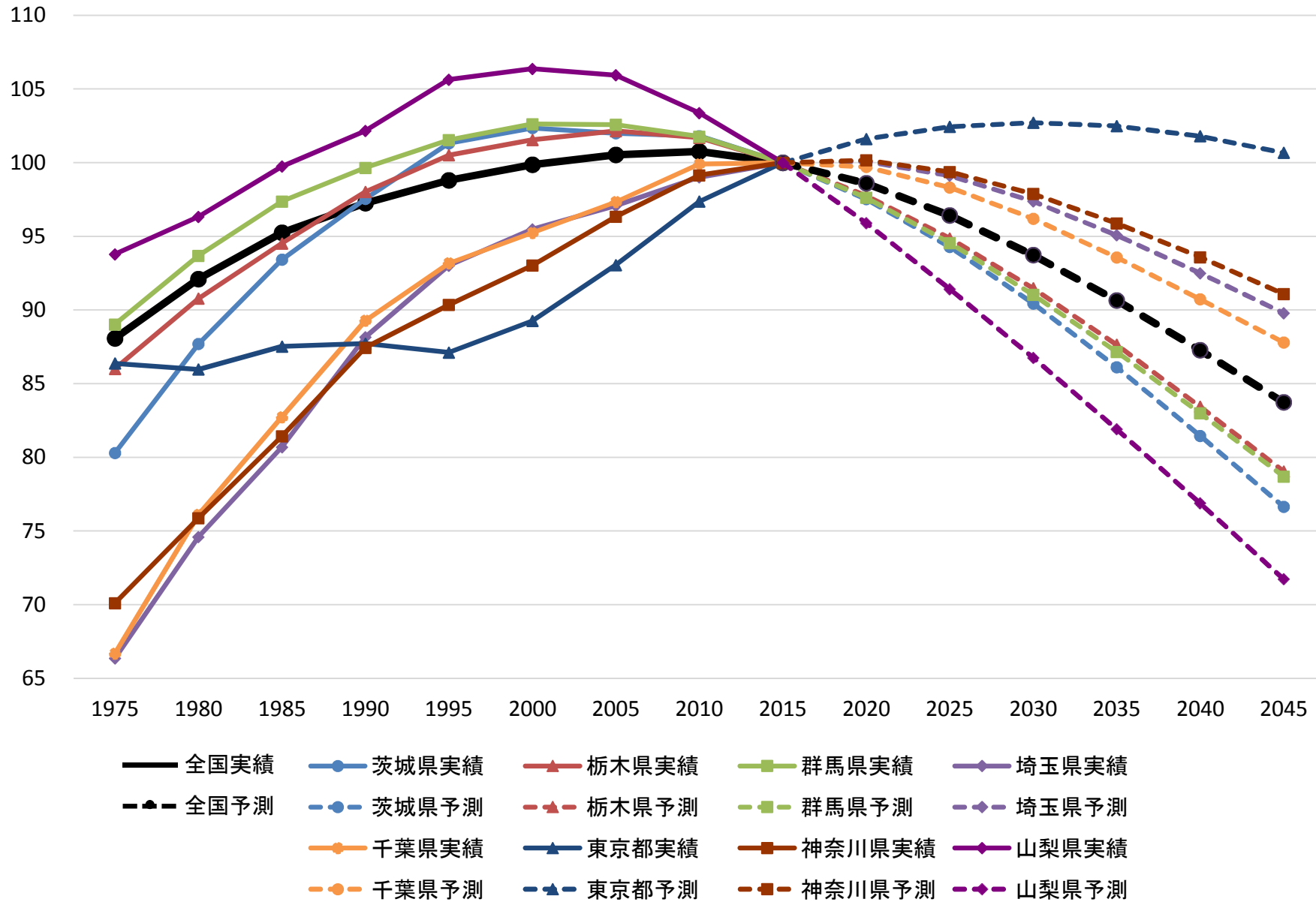
Kanto District Transport Bureau

# 関東地方の人口



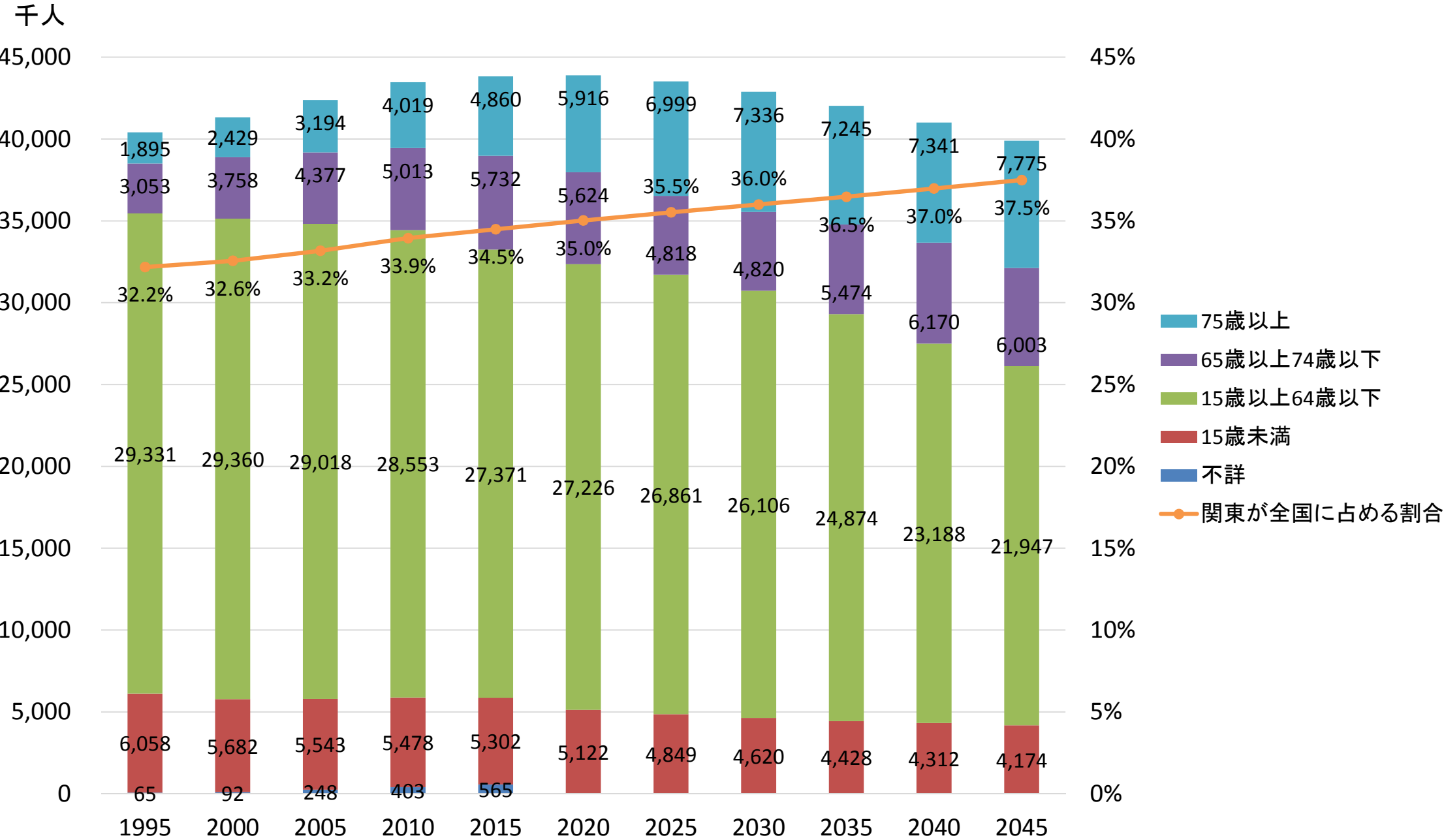
(出典) ~2015「国勢調査」、2020~「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

関東地方の人口推移(2015年を100とした場合)



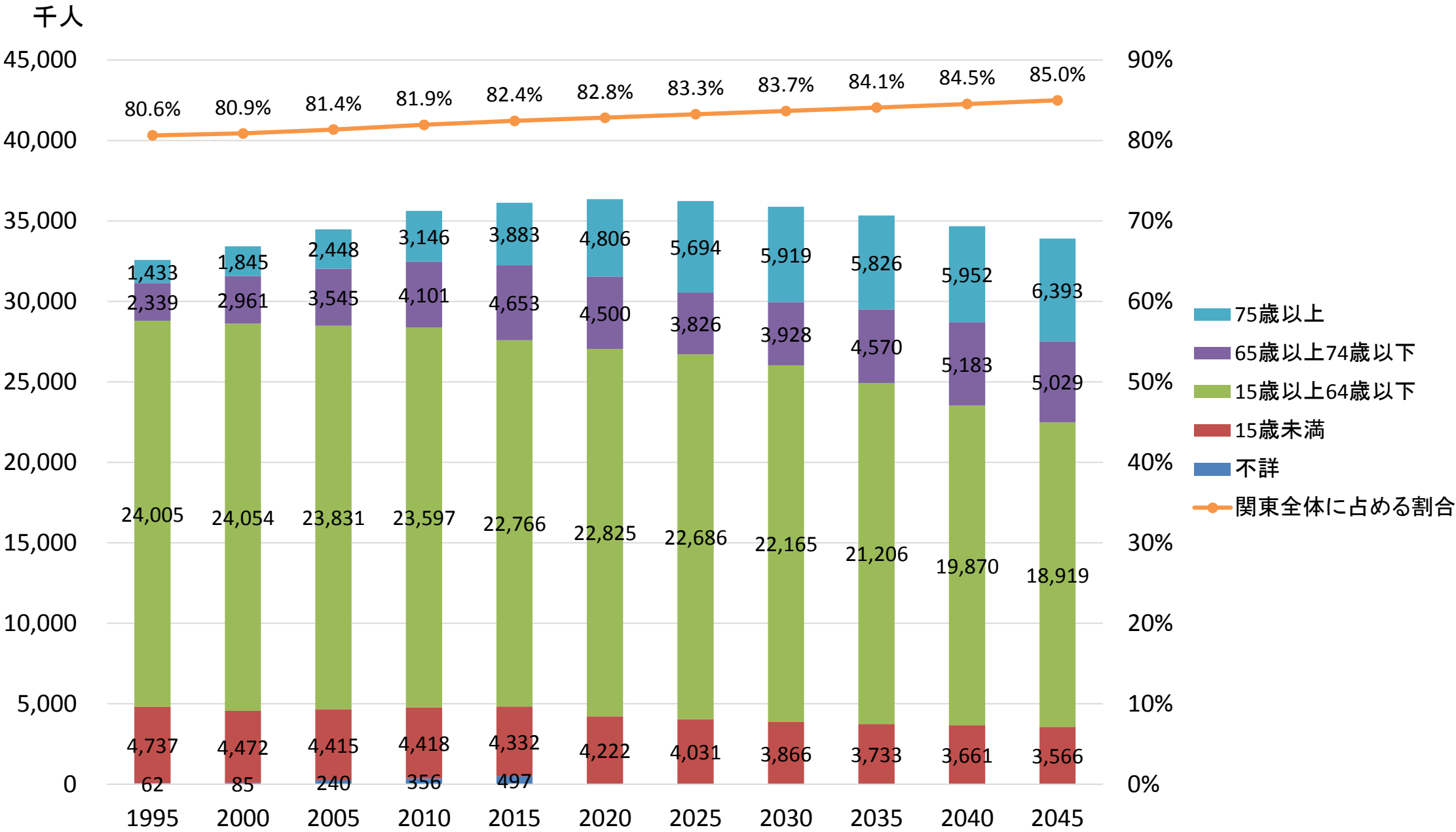
(出典) ~2015「国勢調査」、2020~「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

# 関東地方の人口(年齢階層別)



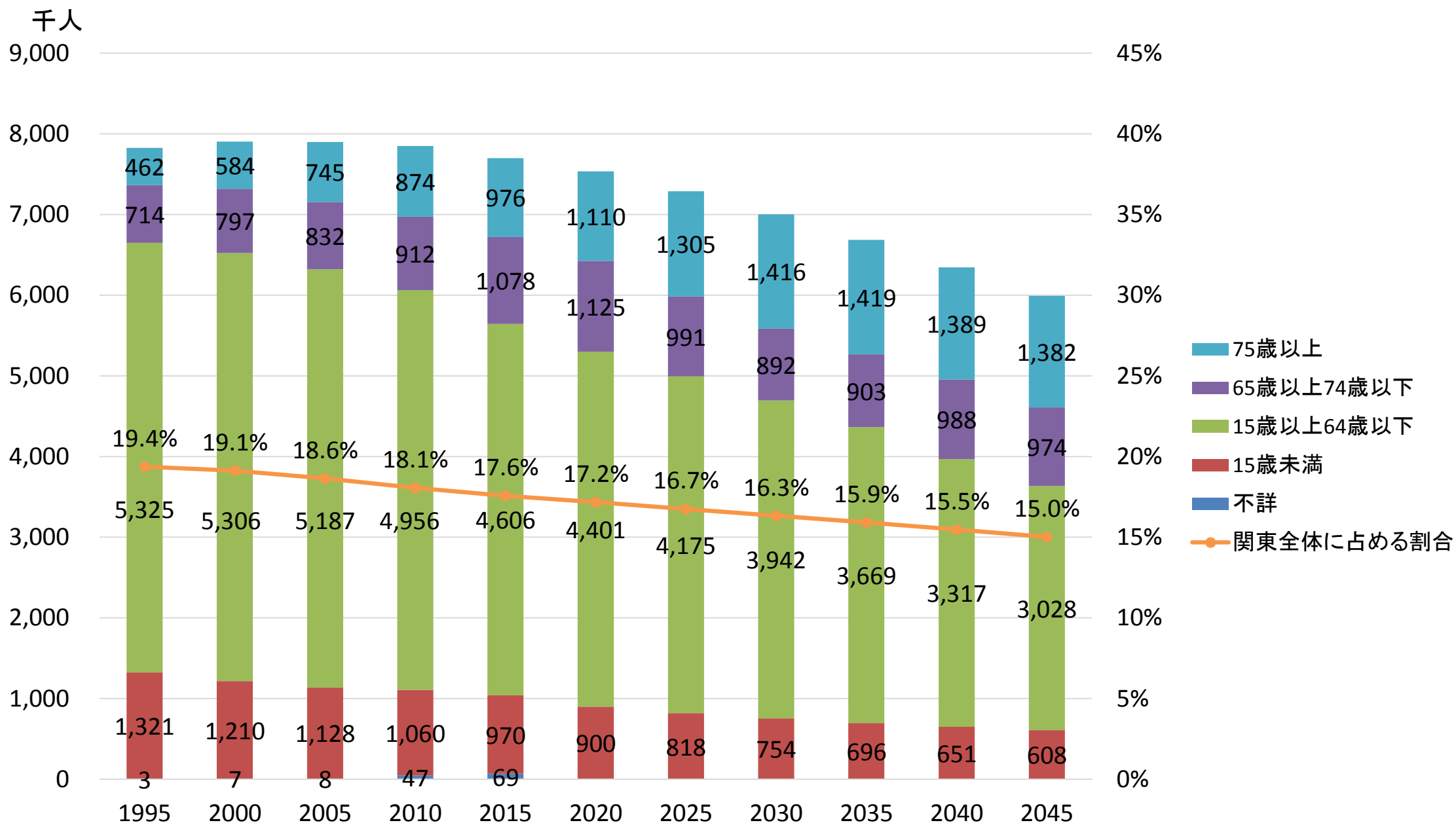
(出典) ~2015「国勢調査」、2020~「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

# 東京圏(1都3県)の人口(年齢階層別)



(出典) ~2015「国勢調査」、2020~「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

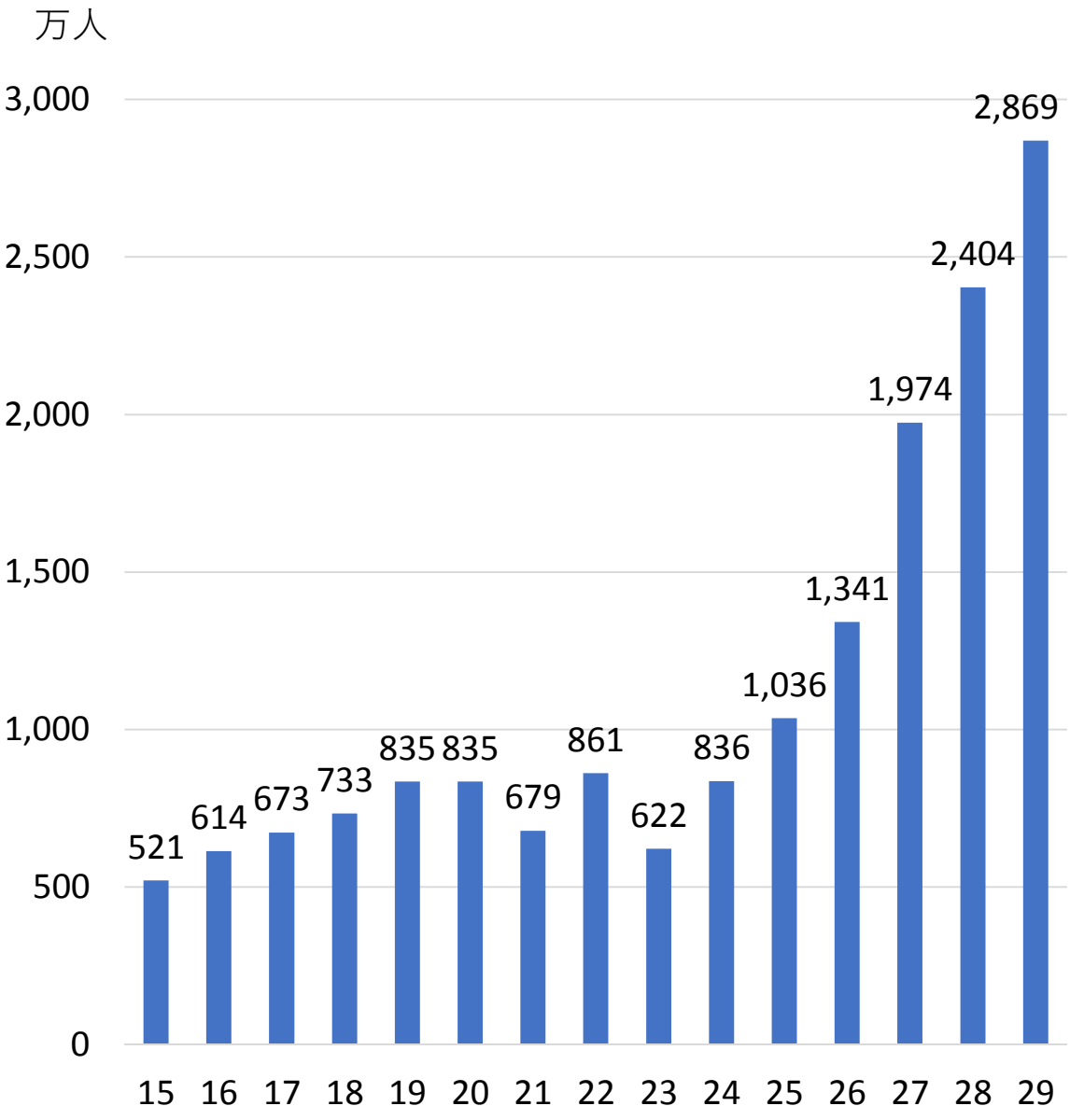
# 東京圏外(北関東+山梨)の人口(年齢階層別)



(出典) ~2015「国勢調査」、2020~「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

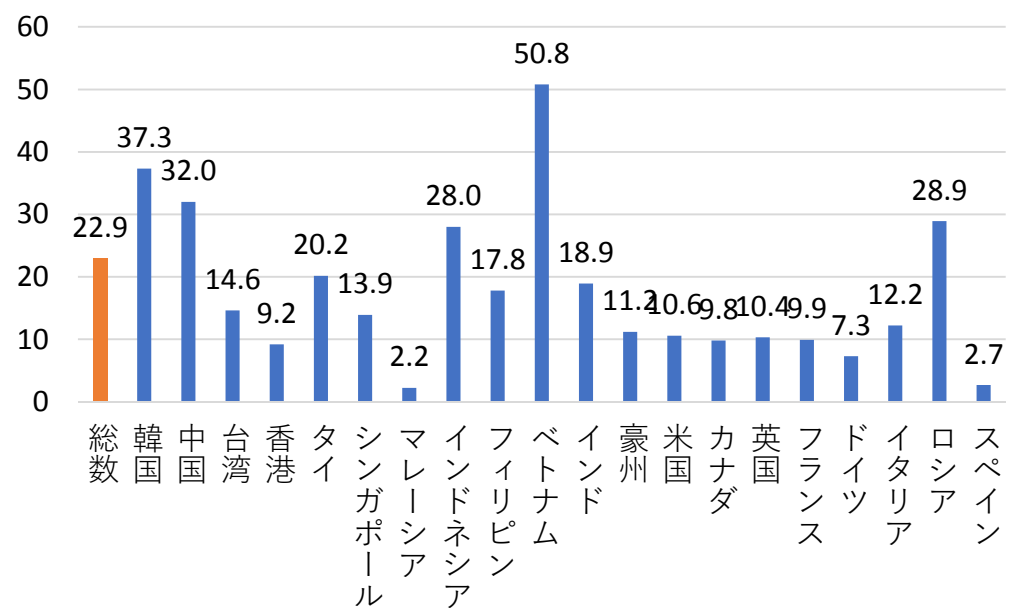
# 訪日外国人旅行者数

訪日外国人旅行者数

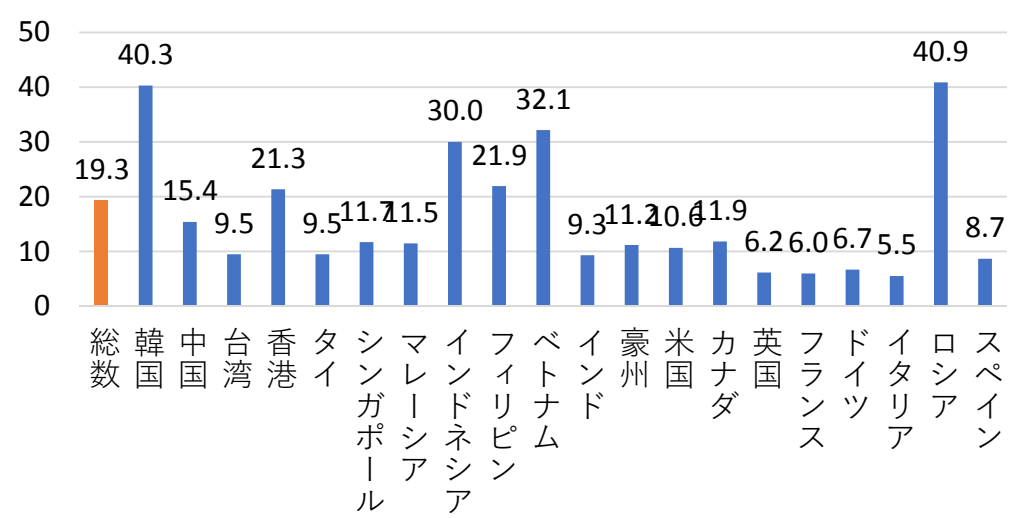


(出典) 日本政府観光局 (JNTO)

市場別増減率 (2017年12月の前年同期比)

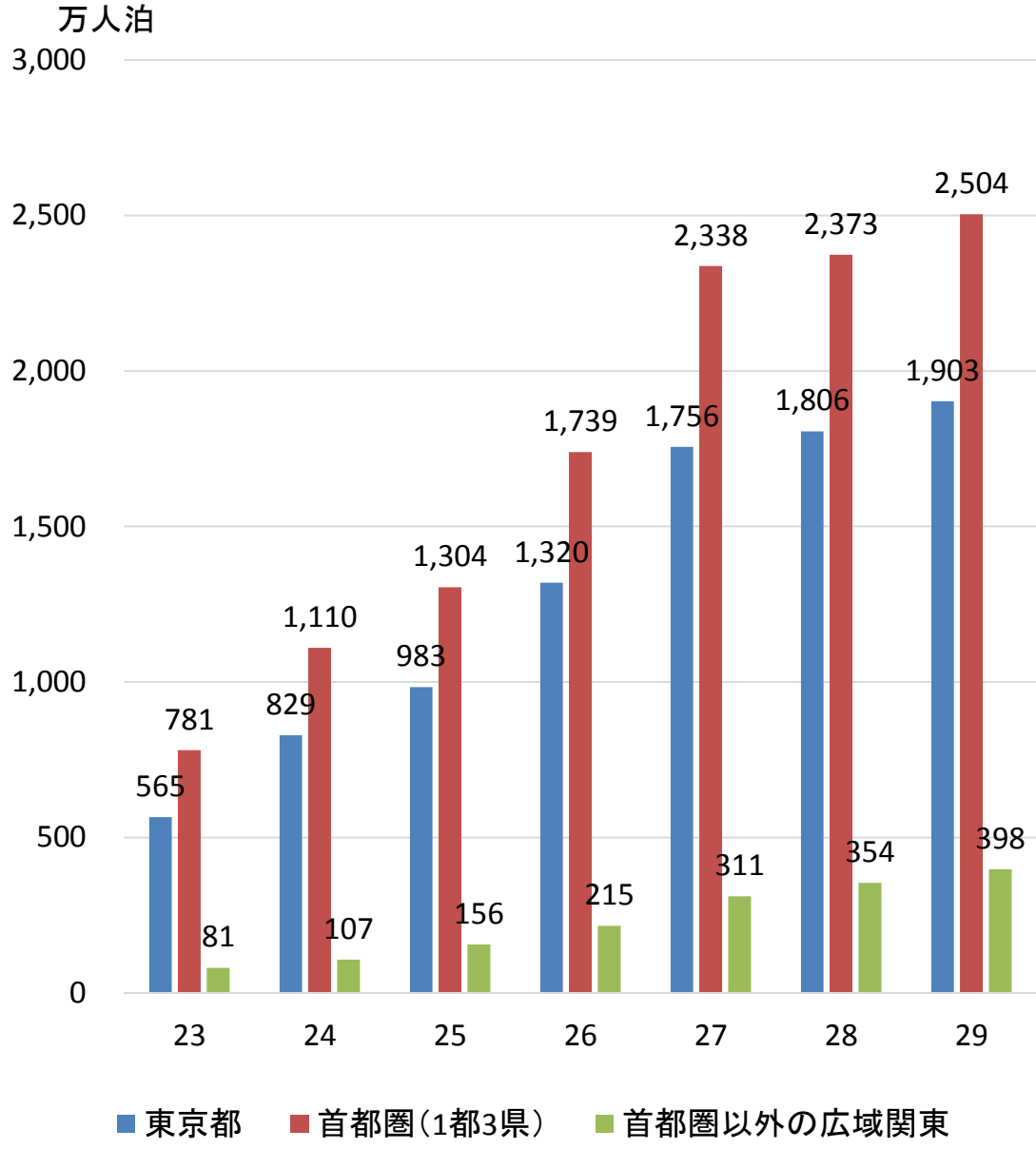


市場別増減率 (2017年1年間の前年同期比)



# 訪日外国人延べ宿泊者数

## 外国人延べ宿泊者数の推移



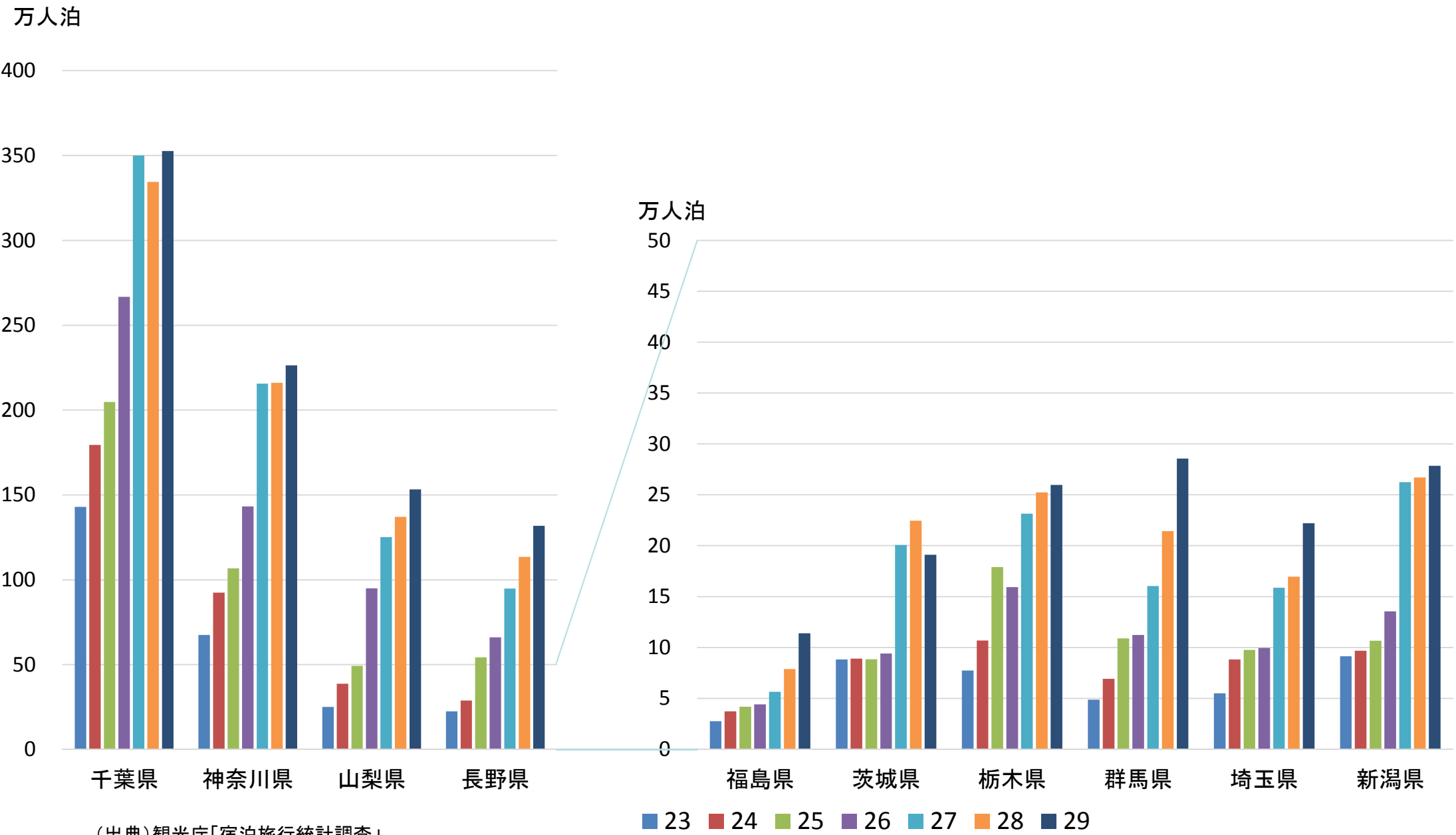
(出典)観光庁「宿泊旅行統計調査」

上段:実数(単位:万人泊)、下段:全国に占める割合

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
全国	1,841.6	2,631.4	3,349.6	4,482.5	6,561.5	6,938.9	7,800.4
広域関東	861.9 46.8%	1,217.4 46.3%	1,460.4 43.6%	1,954.9 43.6%	2,648.7 40.4%	2,727.8 39.3%	2,901.8 37.2%
福島県	2.8 0.1%	3.7 0.1%	4.2 0.1%	4.4 0.1%	5.6 0.1%	7.9 0.1%	11.4 0.1%
茨城県	8.8 0.5%	8.9 0.3%	8.8 0.3%	9.4 0.2%	20.1 0.3%	22.5 0.3%	19.1 0.2%
栃木県	7.7 0.4%	10.7 0.4%	17.9 0.5%	15.9 0.4%	23.2 0.4%	25.2 0.4%	26.0 0.3%
群馬県	4.9 0.3%	6.9 0.3%	10.9 0.3%	11.2 0.3%	16.0 0.2%	21.4 0.3%	28.6 0.4%
埼玉県	5.5 0.3%	8.8 0.3%	9.8 0.3%	9.9 0.2%	15.9 0.2%	17.0 0.2%	22.2 0.3%
千葉県	143.0 7.8%	179.5 6.8%	204.8 6.1%	266.7 6.0%	350.0 5.3%	334.5 4.8%	352.7 4.5%
東京都	565.2 30.7%	829.2 31.5%	983.1 29.3%	1,319.5 29.4%	1,756.1 26.8%	1,806.0 26.0%	1,902.5 24.4%
神奈川県	67.5 3.7%	92.5 3.5%	106.7 3.2%	143.3 3.2%	215.6 3.3%	216.1 3.1%	226.3 2.9%
新潟県	9.1 0.5%	9.7 0.4%	10.7 0.3%	13.6 0.3%	26.3 0.4%	26.7 0.4%	27.9 0.4%
山梨県	25.0 1.4%	38.7 1.5%	49.2 1.5%	94.9 2.1%	125.2 1.9%	137.1 2.0%	153.3 2.0%
長野県	22.4 1.2%	28.8 1.1%	54.3 1.6%	66.0 1.5%	94.7 1.4%	113.5 1.6%	131.9 1.7%

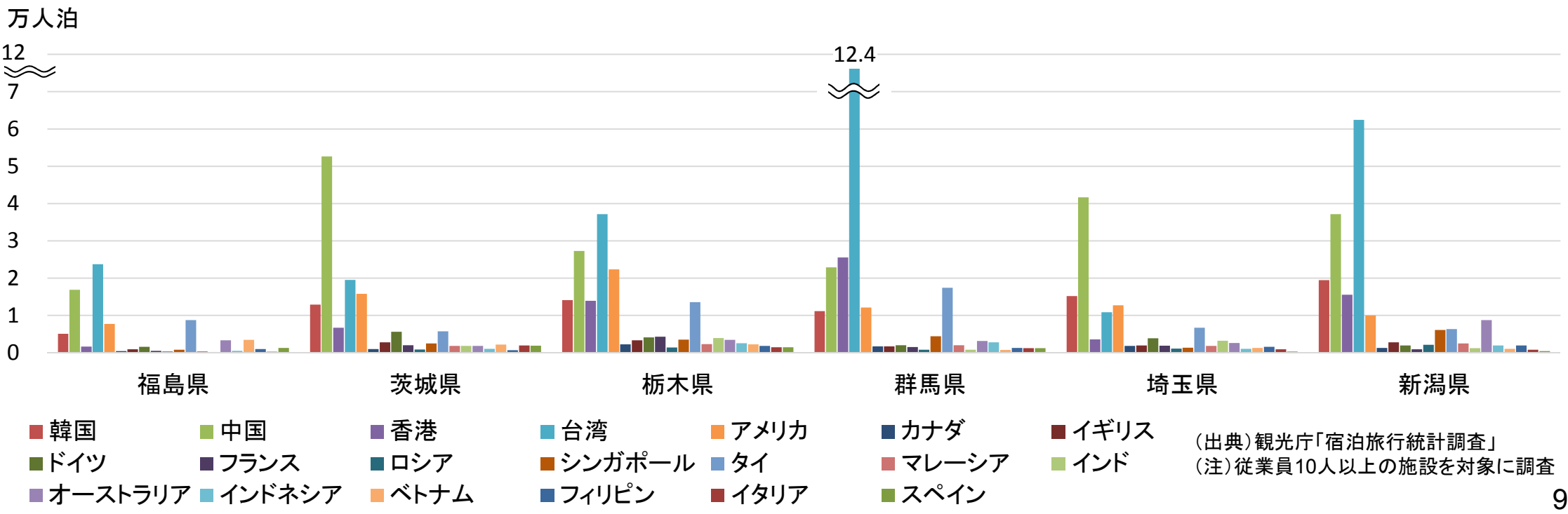
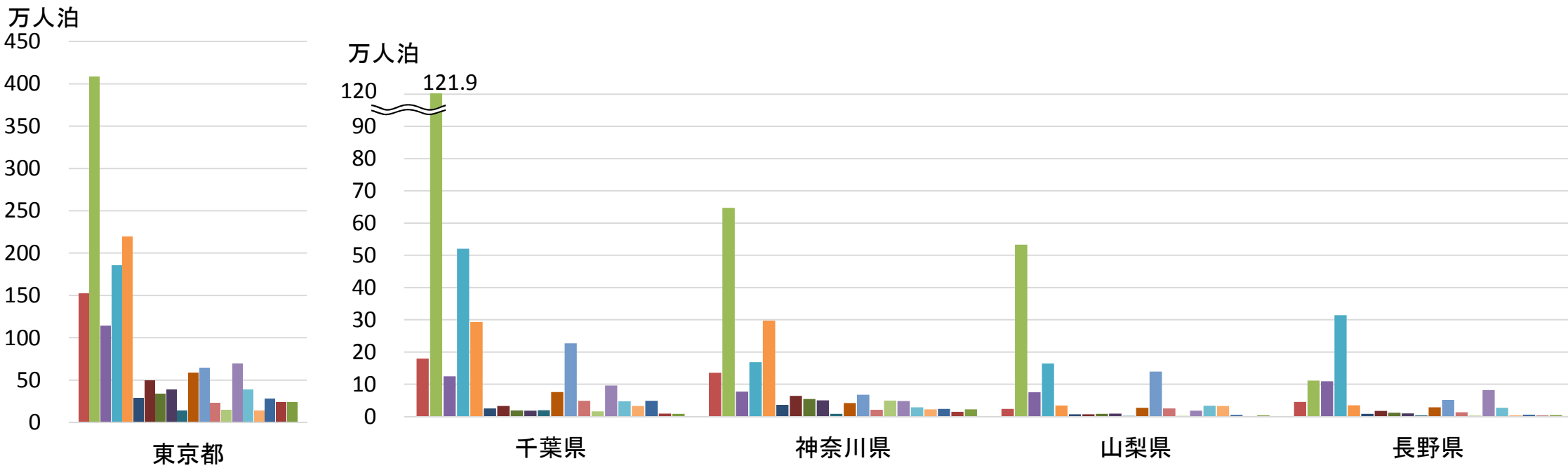


# 外国人延べ宿泊者数(県別・東京都除く)



(出典)観光庁「宿泊旅行統計調査」

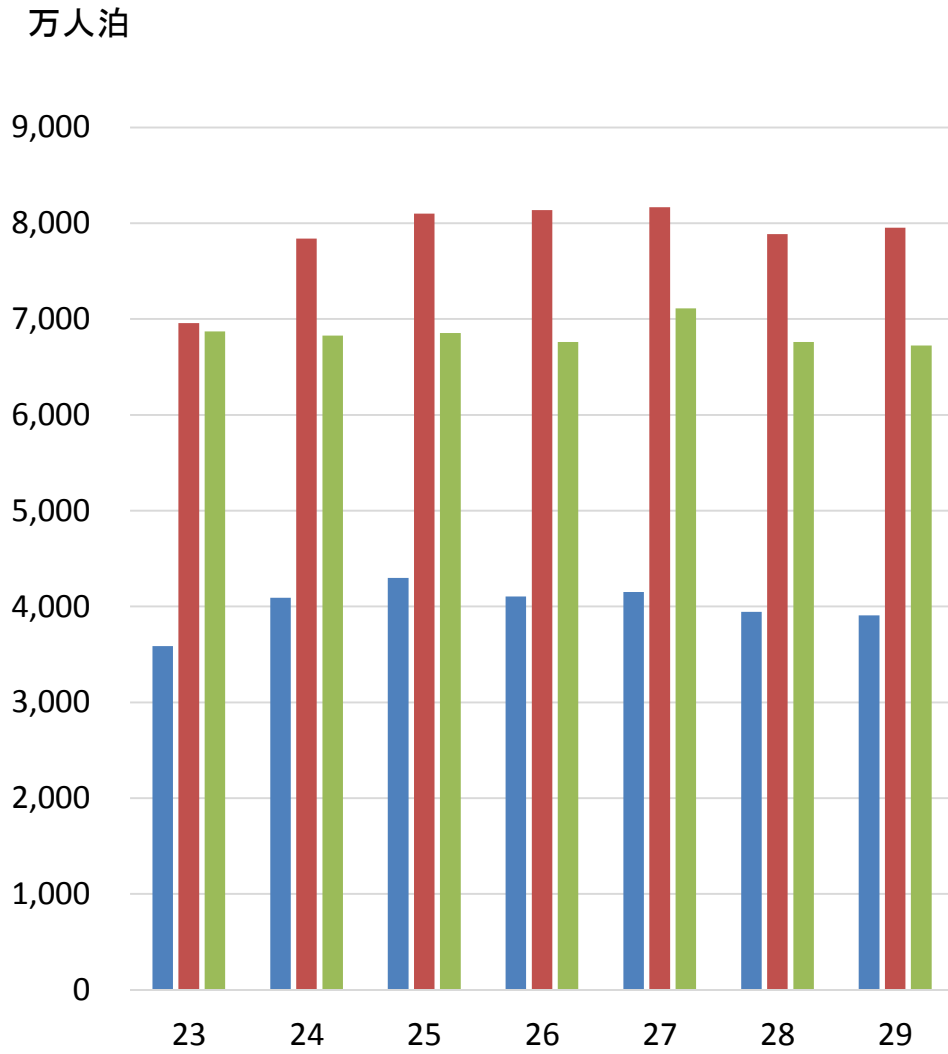
# 外国人延べ宿泊者数(国籍別)



(出典)観光庁「宿泊旅行統計調査」  
(注)従業員10人以上の施設を対象に調査

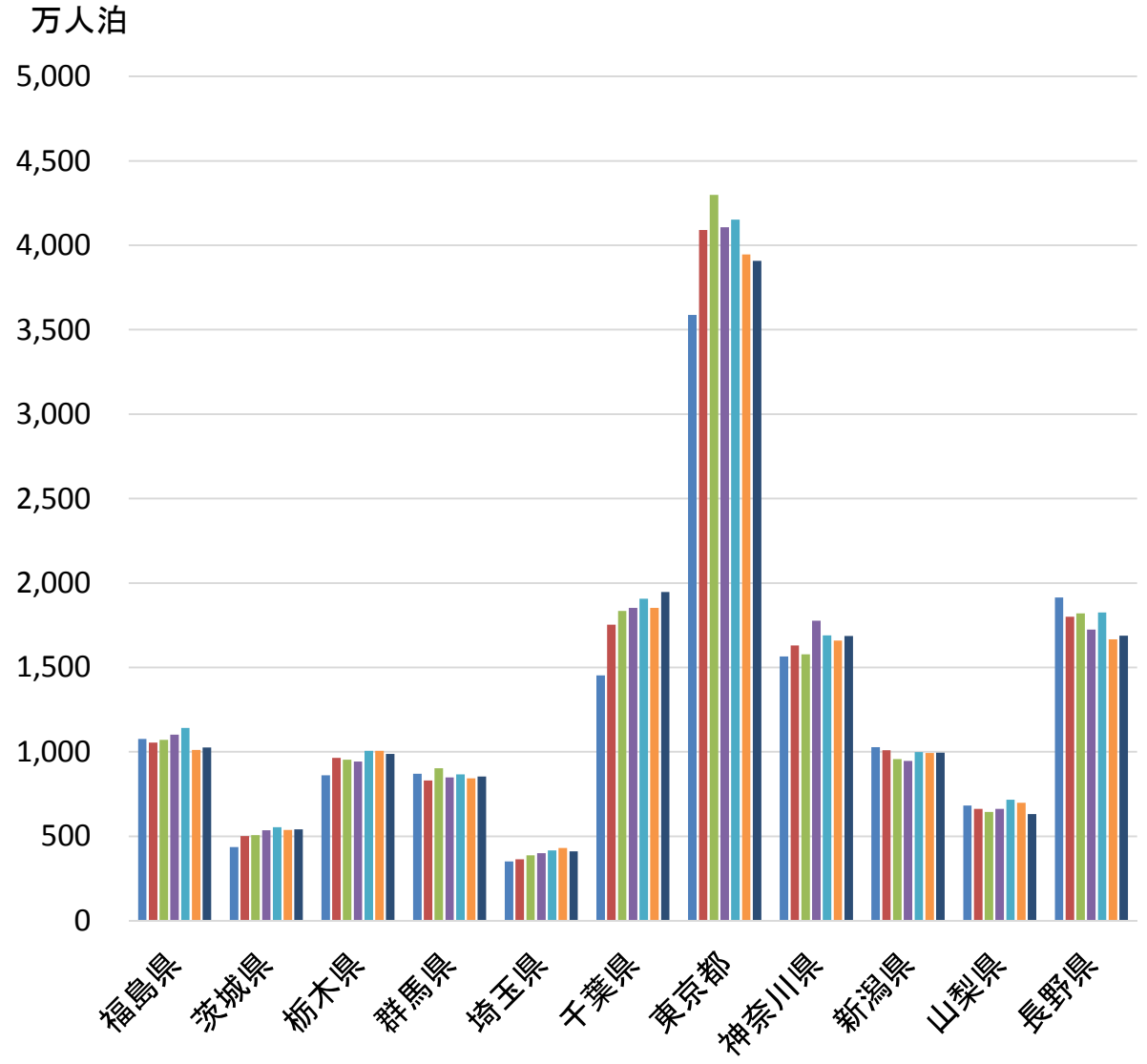
# 日本人延べ宿泊者数(都県別)

## 日本人延べ宿泊者数



■ 東京都 ■ 首都圏(1都3県) ■ 首都圏以外の広域関東

## 日本人延べ宿泊者数(都県別)

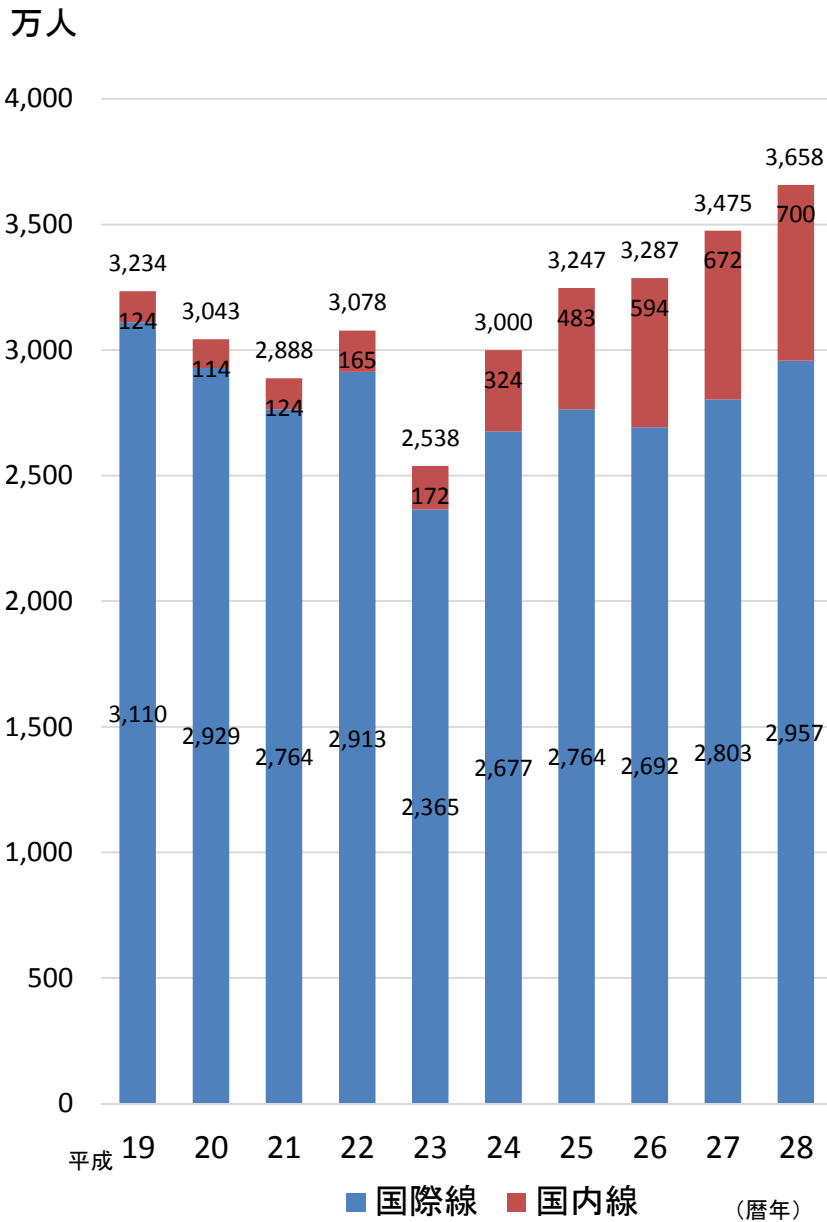


■ 23 ■ 24 ■ 25 ■ 26 ■ 27 ■ 28 ■ 29

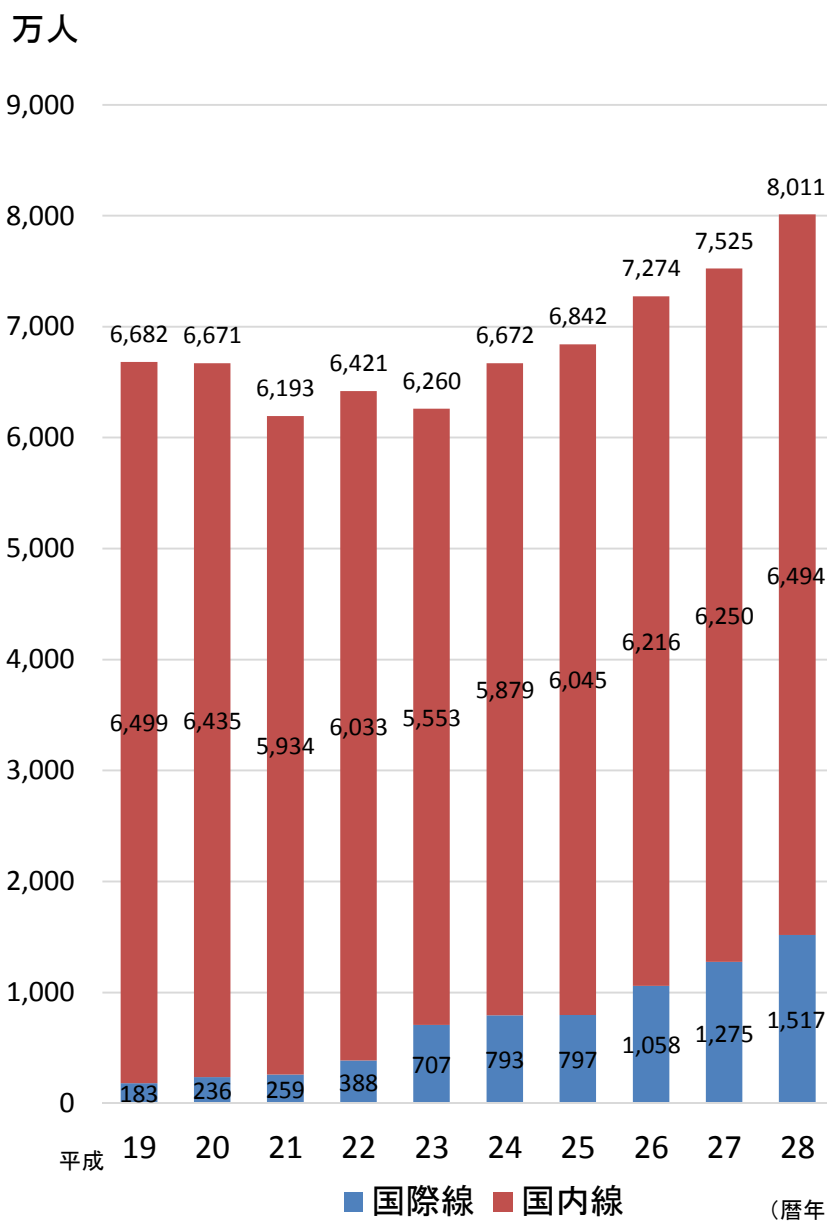
(出典)観光庁「宿泊旅行統計調査」

# 成田空港・羽田空港・茨城空港の旅客数

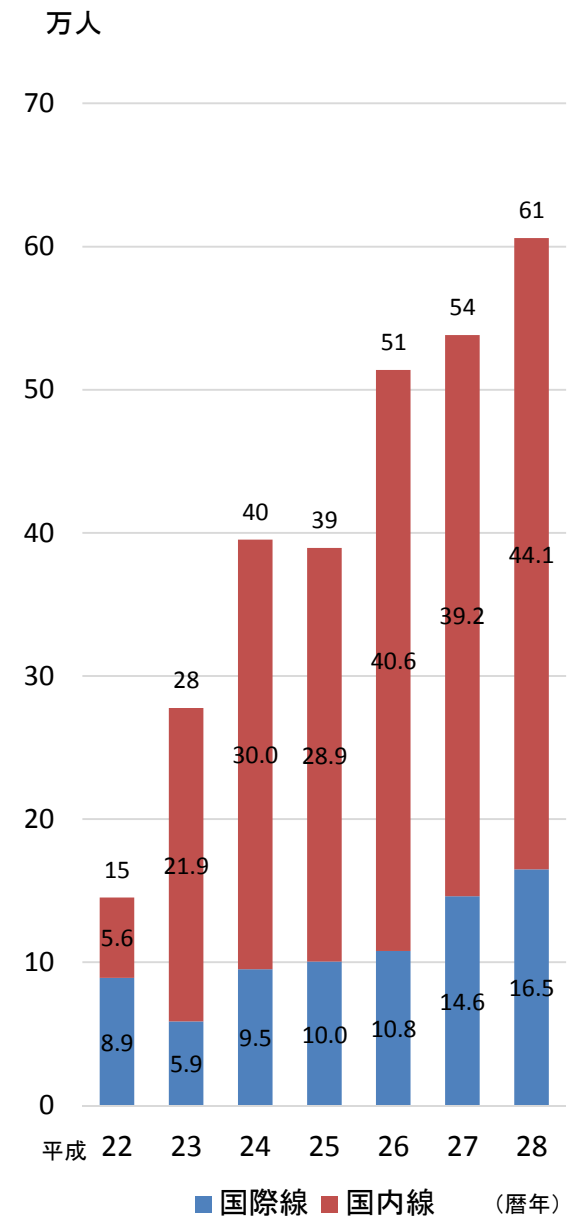
## 成田空港 旅客数



## 羽田空港 旅客数



## 茨城空港 旅客数



(出典)国土交通省航空局「暦年・年度別空港管理状況調書」

# ラグビーナンバーの申込状況（全国）

平成30年3月31日時点

車種		自家用・事業用		寄付あり・なし	
登録車	24,687	自家用	22,434	寄付あり	20,503
				寄付なし	1,931
		事業用	2,253	寄付あり	1,451
				寄付なし	802
軽自動車	207,443	自家用	207,443	寄付あり	33,804
				寄付なし	173,639
合計	232,130	自家用	229,877	寄付あり	54,307
				寄付なし	175,570
		事業用	2,253	寄付あり	1,451
				寄付なし	802

※本件数は、申込件数であり、予約完了(入金完了)の件数でない。

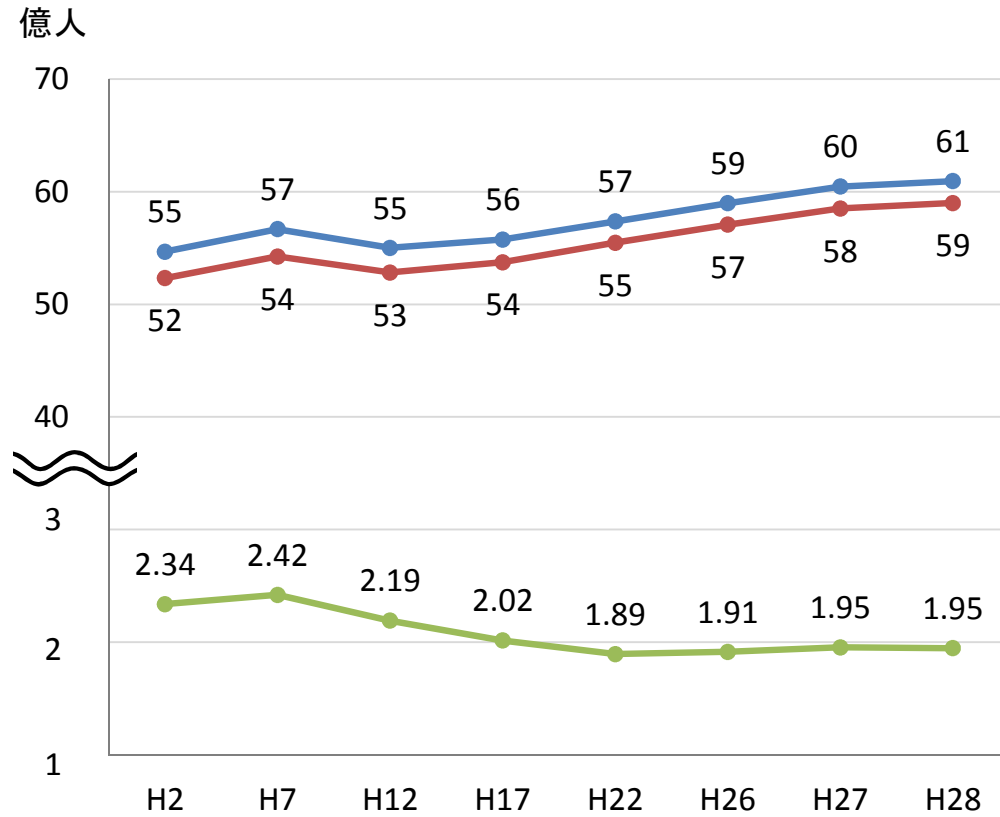
# オリパラナンバーの申込状況（全国）

平成30年3月31日時点

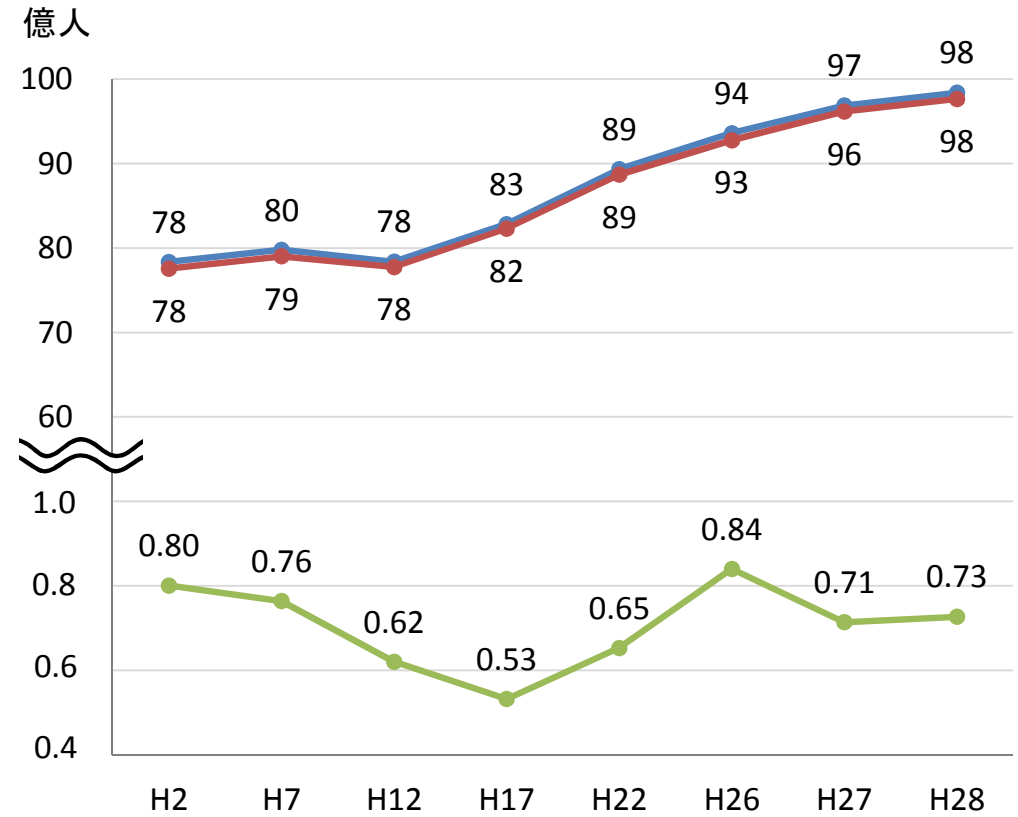
車種		自家用・事業用		寄付あり・なし	
登録車	51,477	自家用	41,662	寄付あり	31,059
				寄付なし	10,603
		事業用	9,815	寄付あり	8,839
				寄付なし	976
軽自動車	254,130	自家用	254,130	寄付あり	37,555
				寄付なし	216,575
合計	305,607	自家用	295,792	寄付あり	68,614
				寄付なし	227,178
		事業用	9,815	寄付あり	8,839
				寄付なし	976

※本件数は、申込件数であり、予約完了(入金完了)の件数でない。

## JR輸送人員



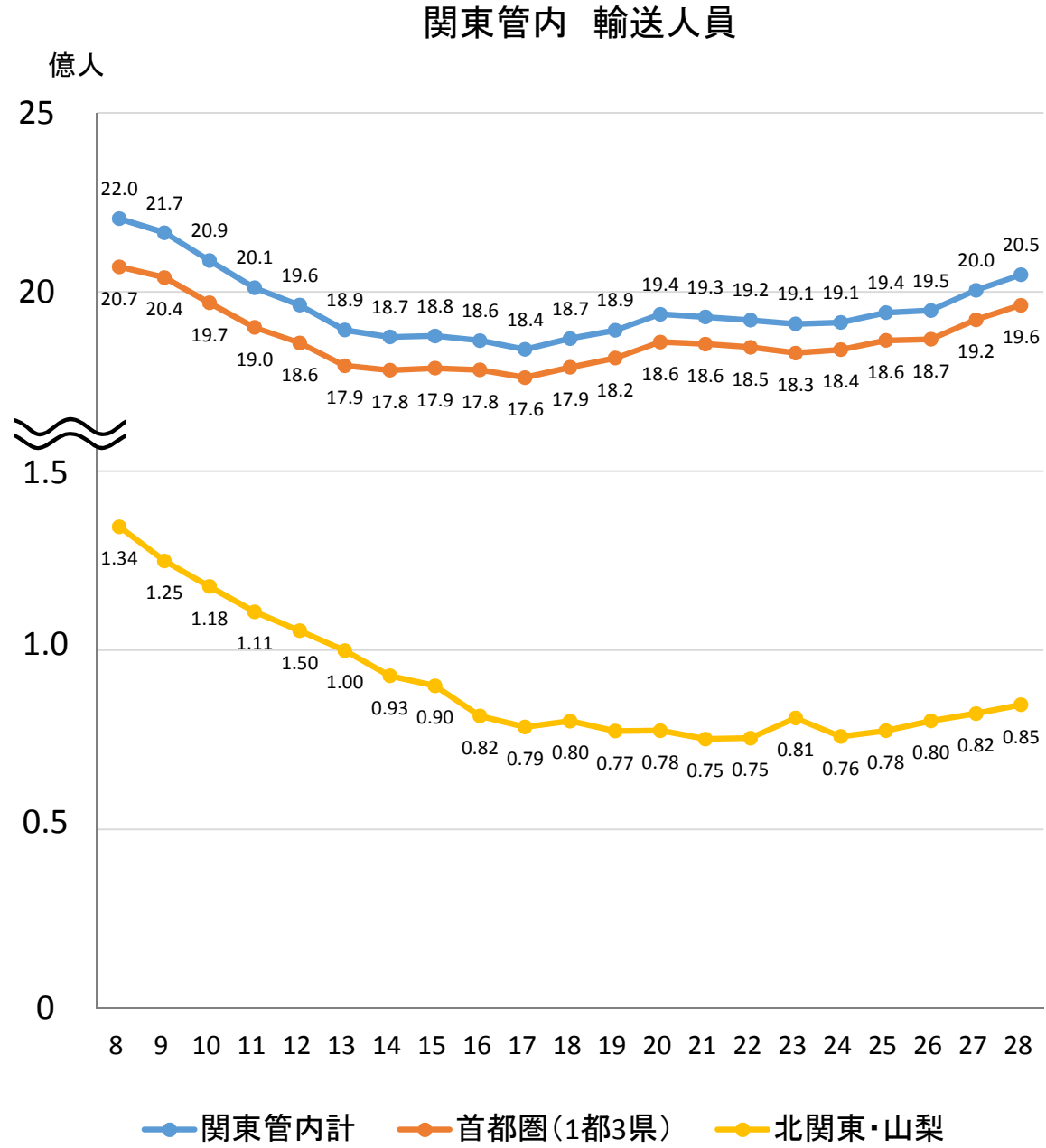
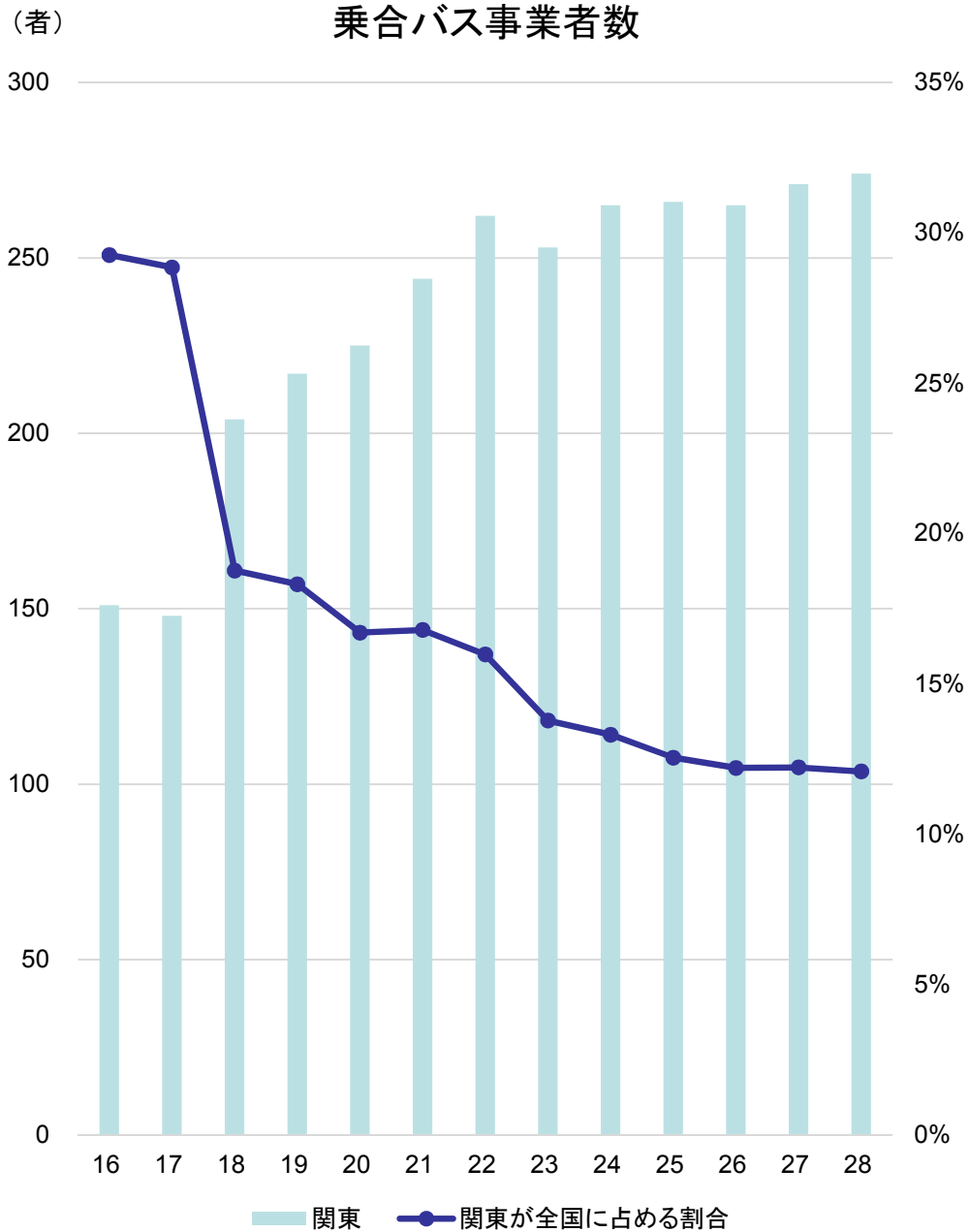
## 民鉄輸送人員



● 関東地方計 ● 首都圏(1都3県) ● 北関東・山梨

● 関東地方計 ● 首都圏(1都3県) ● 北関東・山梨

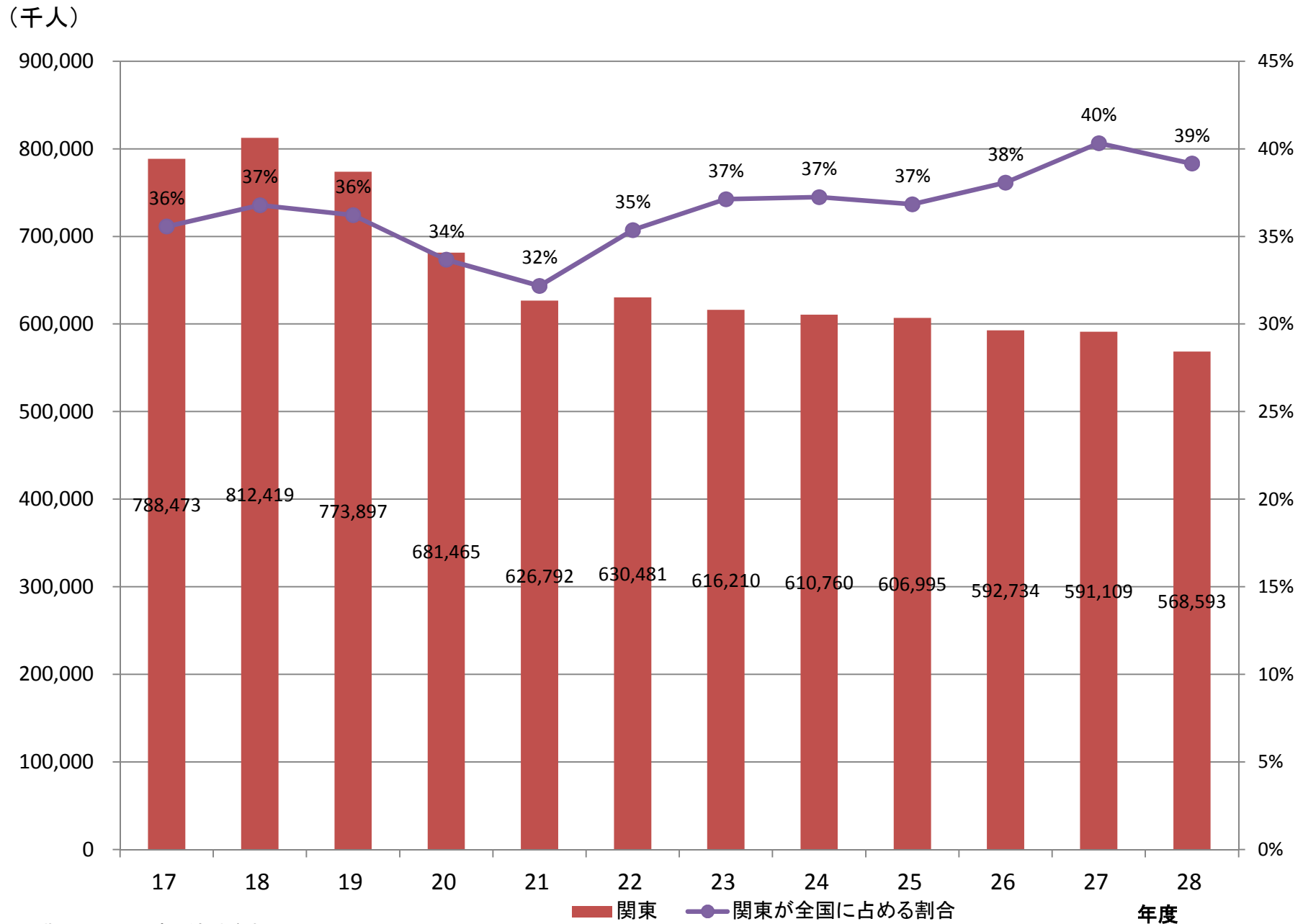
# 乗合バスの事業者数・輸送人員



(出典)国土交通省「自動車輸送統計年報」

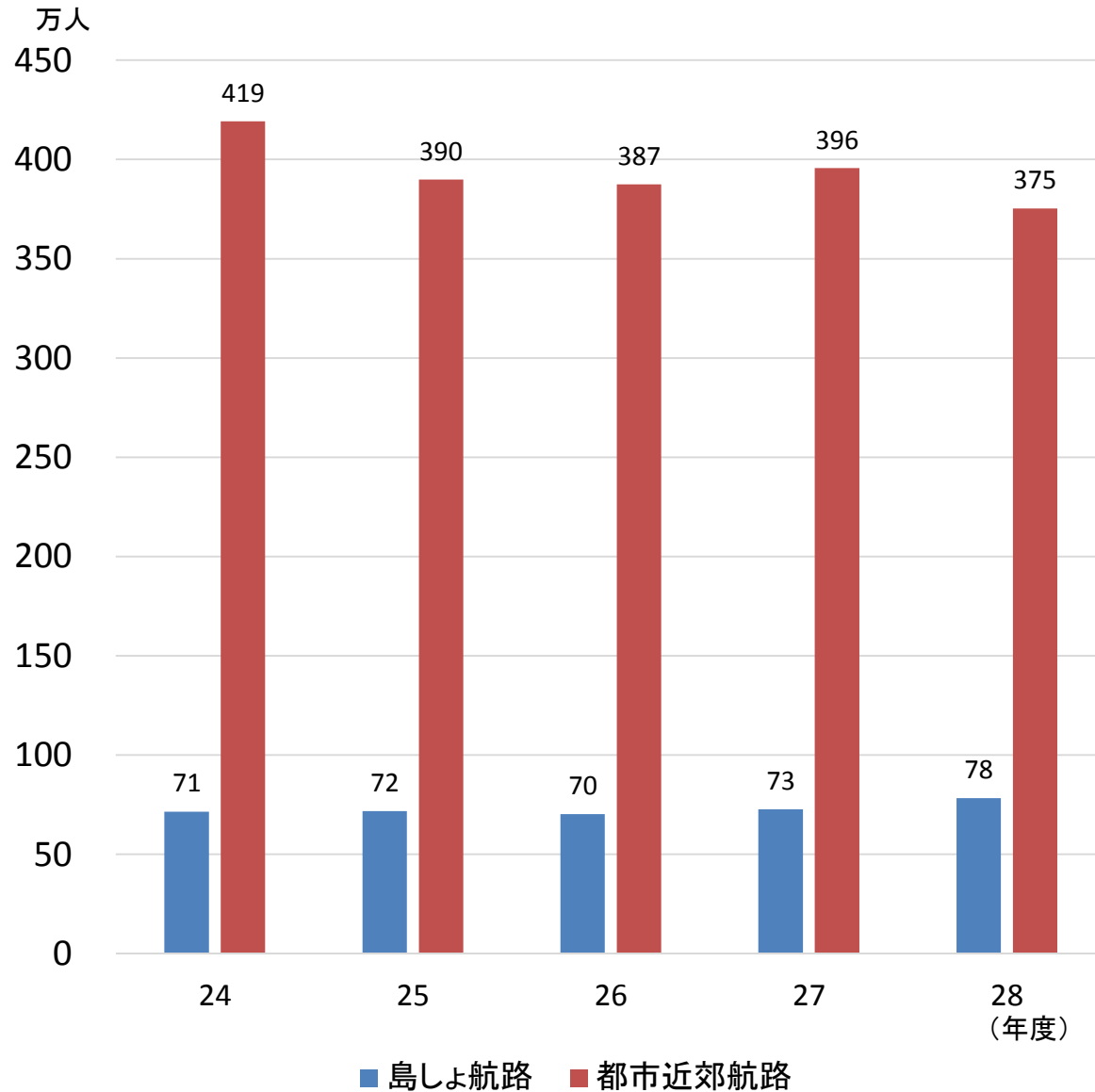


# タクシー・ハイヤーの輸送人員

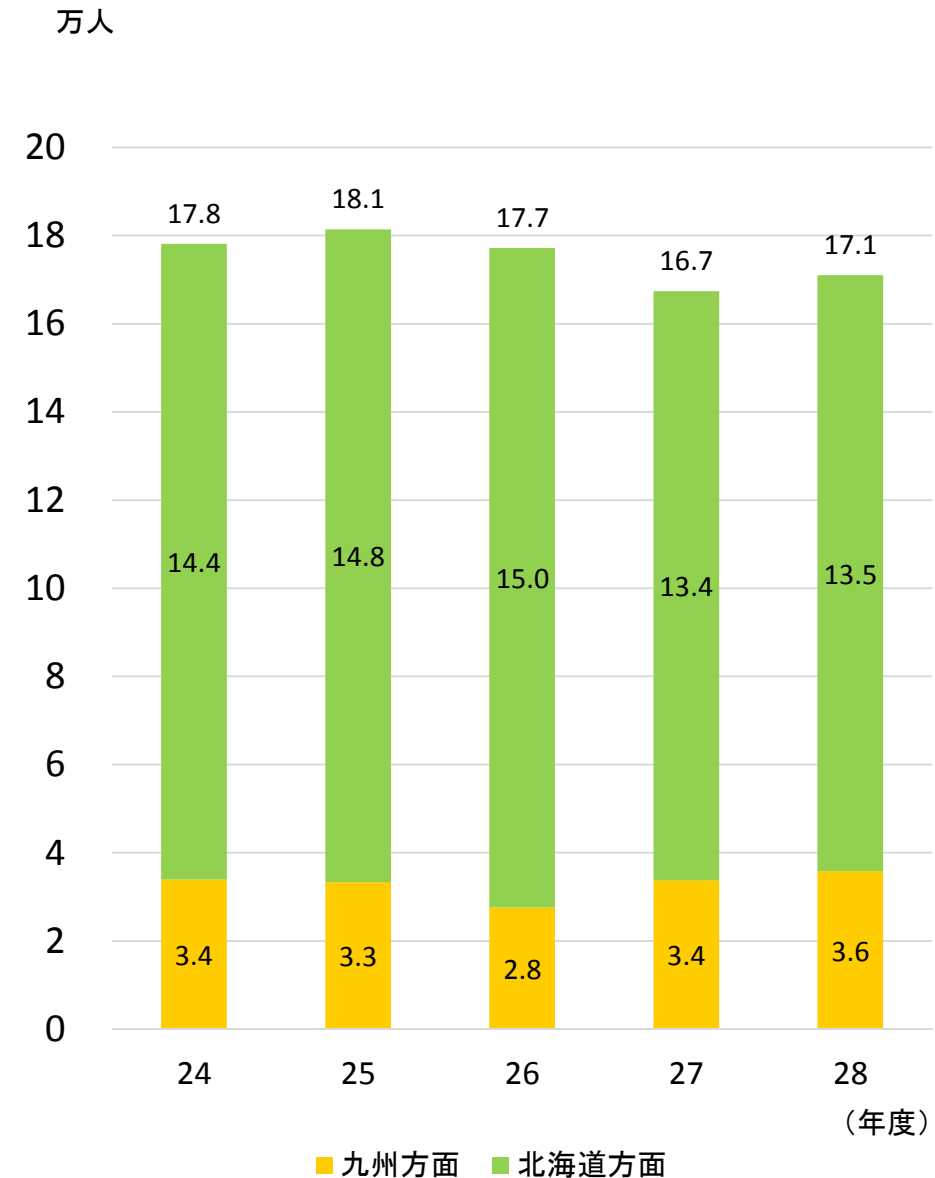


(出典) 国土交通省 統計資料  
 関東運輸局 統計資料

関東管内 島しょ航路(4航路)、都市近郊航路(30航路)の輸送実績



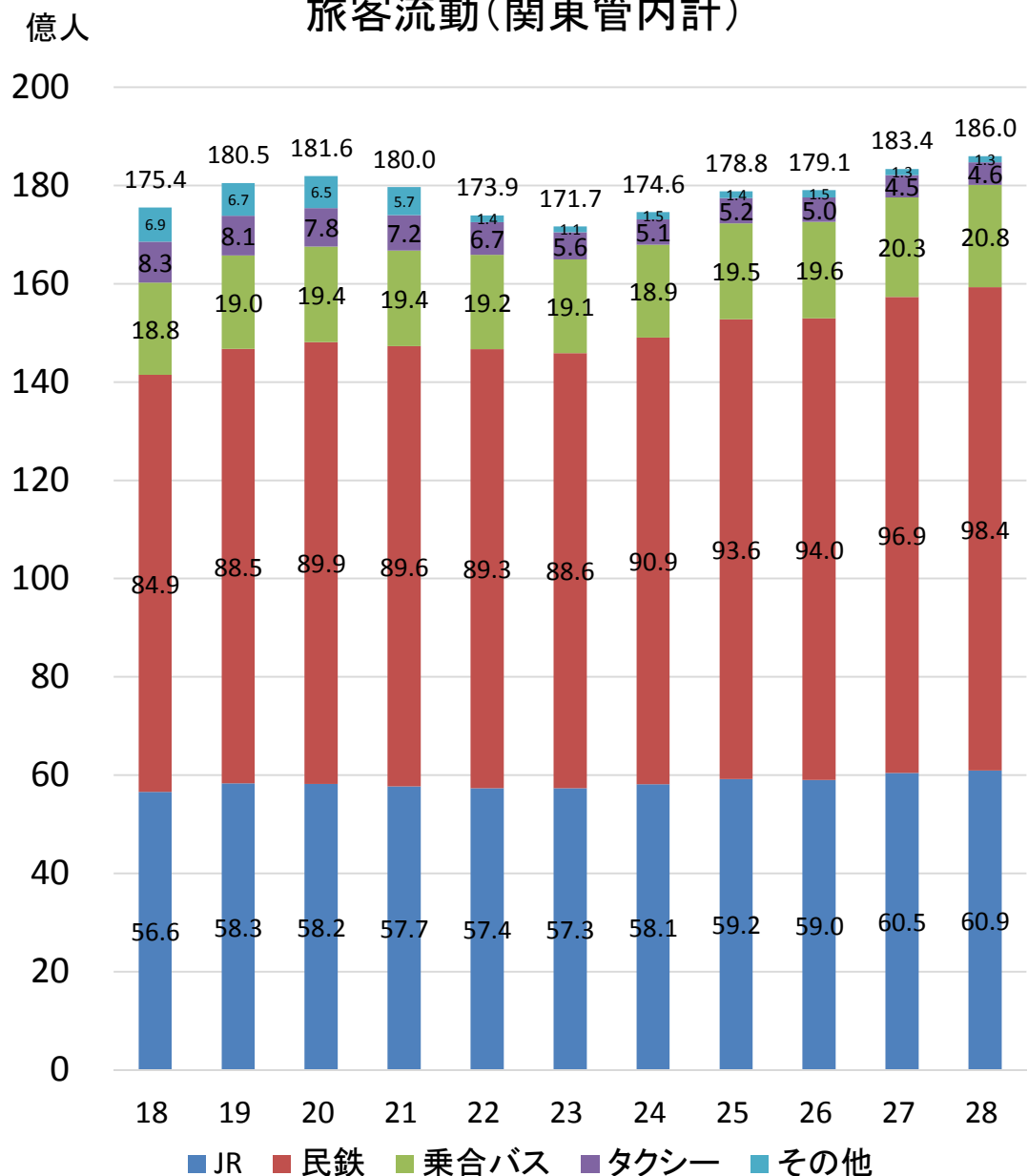
管内を起終点とする長距離フェリーの輸送実績(旅客)



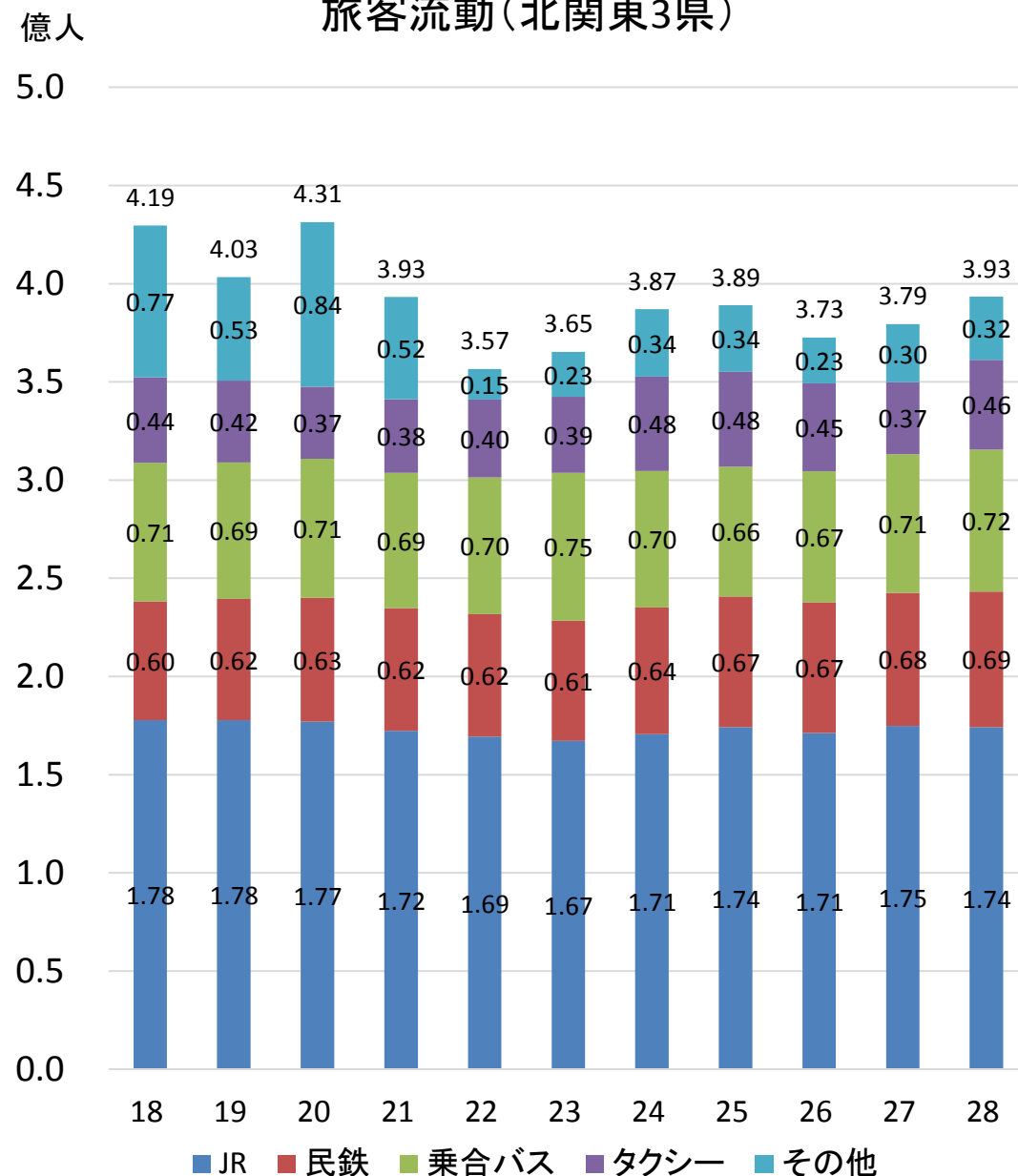
(出典) 関東運輸局 統計資料

# 旅客流動(交通機関別)

## 旅客流動(関東管内計)



## 旅客流動(北関東3県)

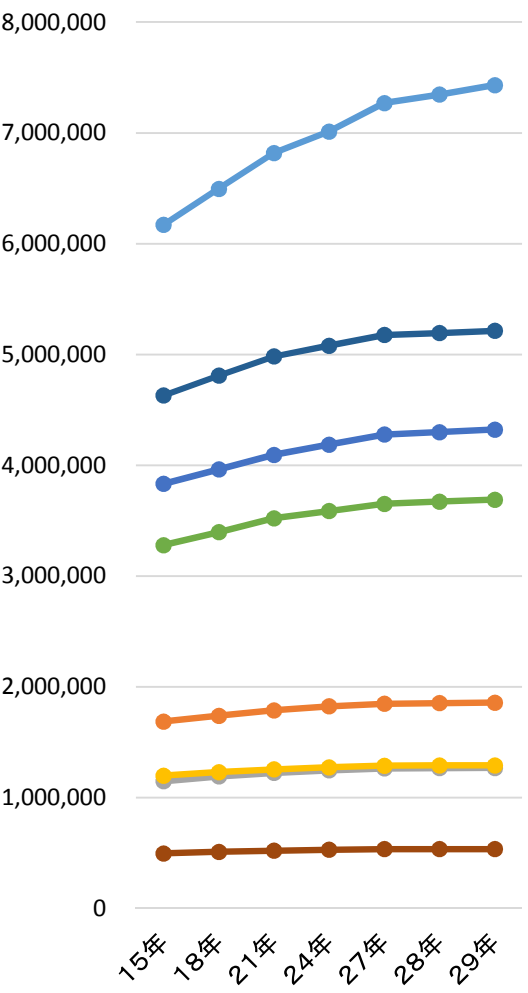


(注)「その他」は、貸切バス、自家用バス(H21まで)、旅客船、定期航空の合計

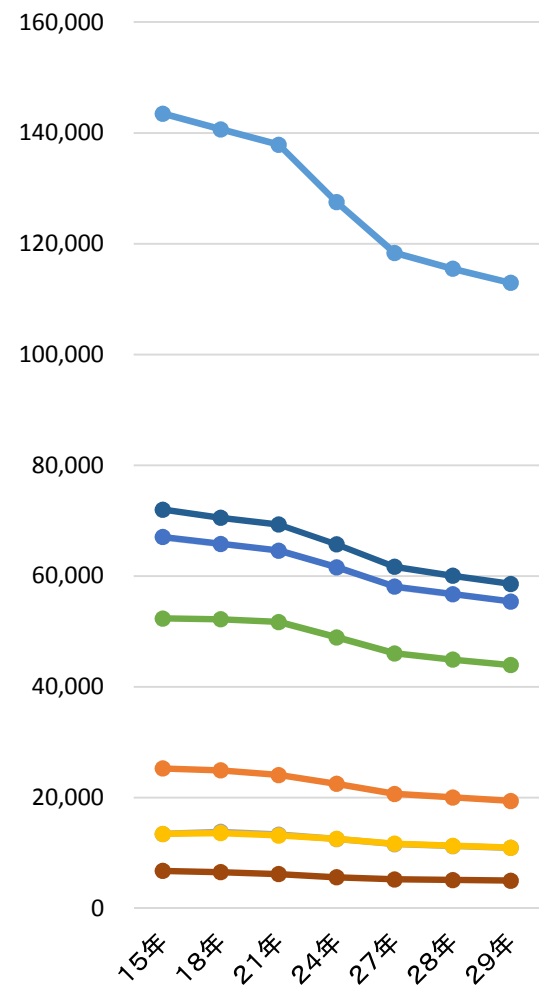
(出典)国土交通省「旅客地域流動調査」

# 運転免許保有状況

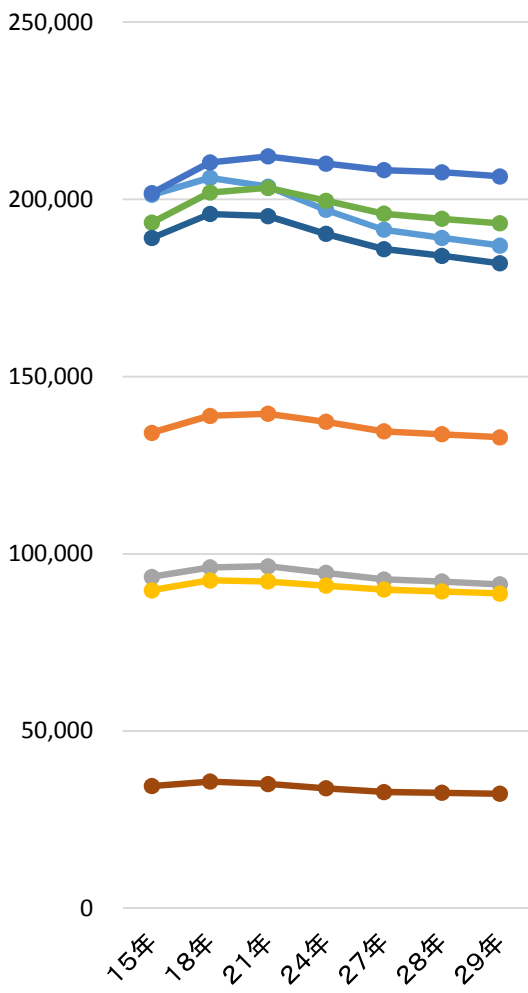
### 普通1種



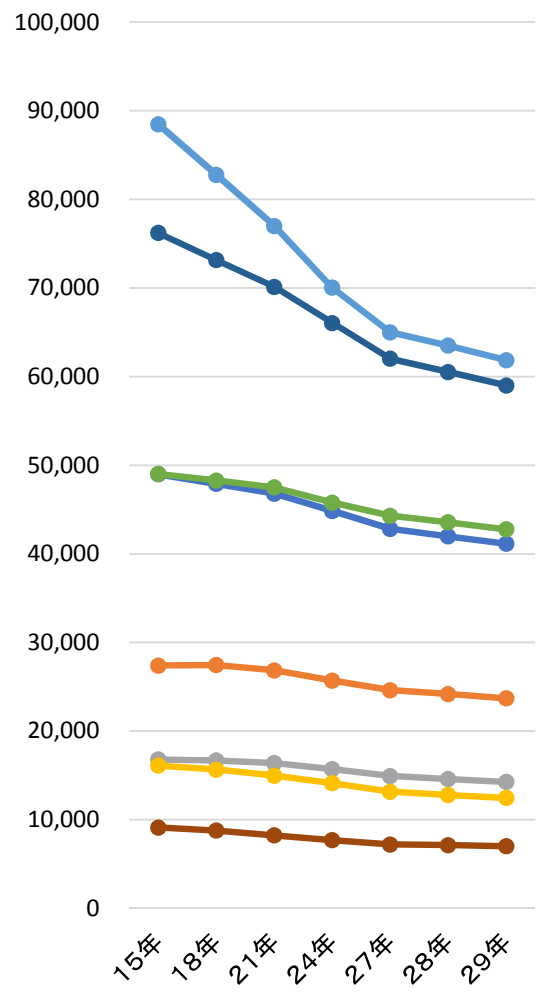
### 普通2種



### 大型1種



### 大型2種



- 東京都
- 茨城県
- 栃木県
- 群馬県
- 埼玉県
- 千葉県
- 神奈川県
- 山梨県

- 東京都
- 茨城県
- 栃木県
- 群馬県
- 埼玉県
- 千葉県
- 神奈川県
- 山梨県

- 東京都
- 茨城県
- 栃木県
- 群馬県
- 埼玉県
- 千葉県
- 神奈川県
- 山梨県

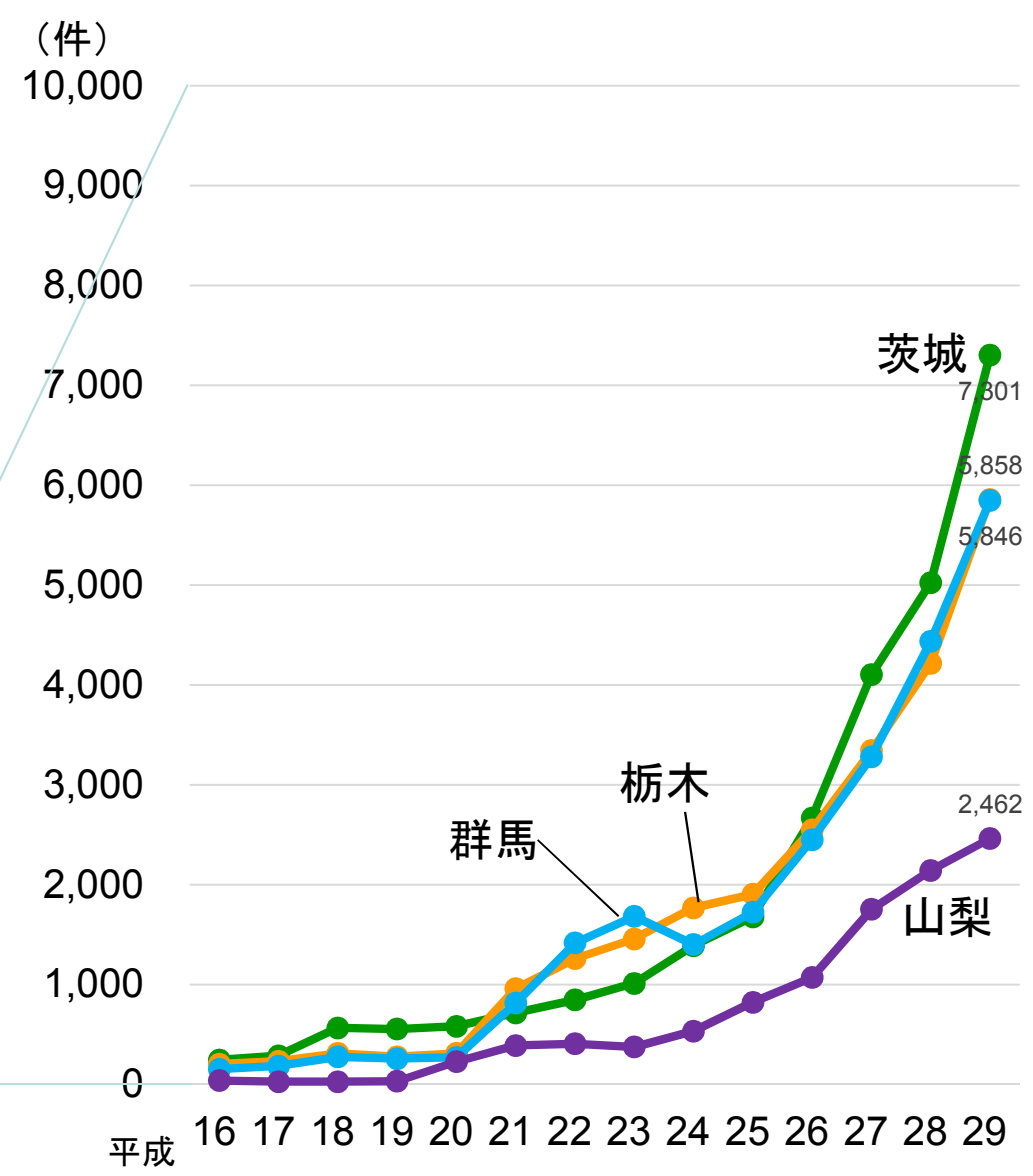
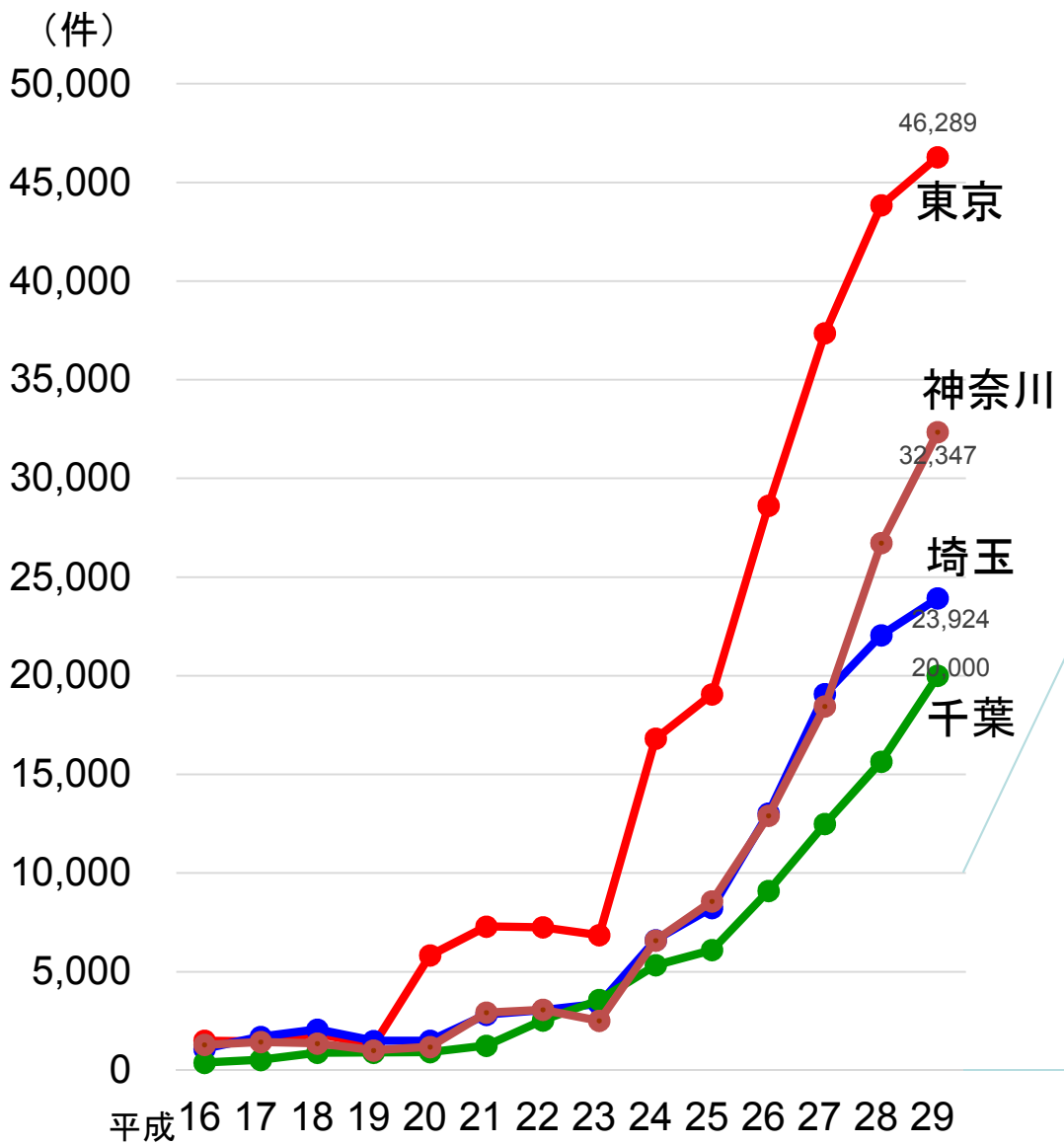
- 東京都
- 茨城県
- 栃木県
- 群馬県
- 埼玉県
- 千葉県
- 神奈川県
- 山梨県

(出典)警察庁 運転免許統計

(注)「普通1種」には、中型・準中型免許を含む。「普通2種」には、中型を含む。

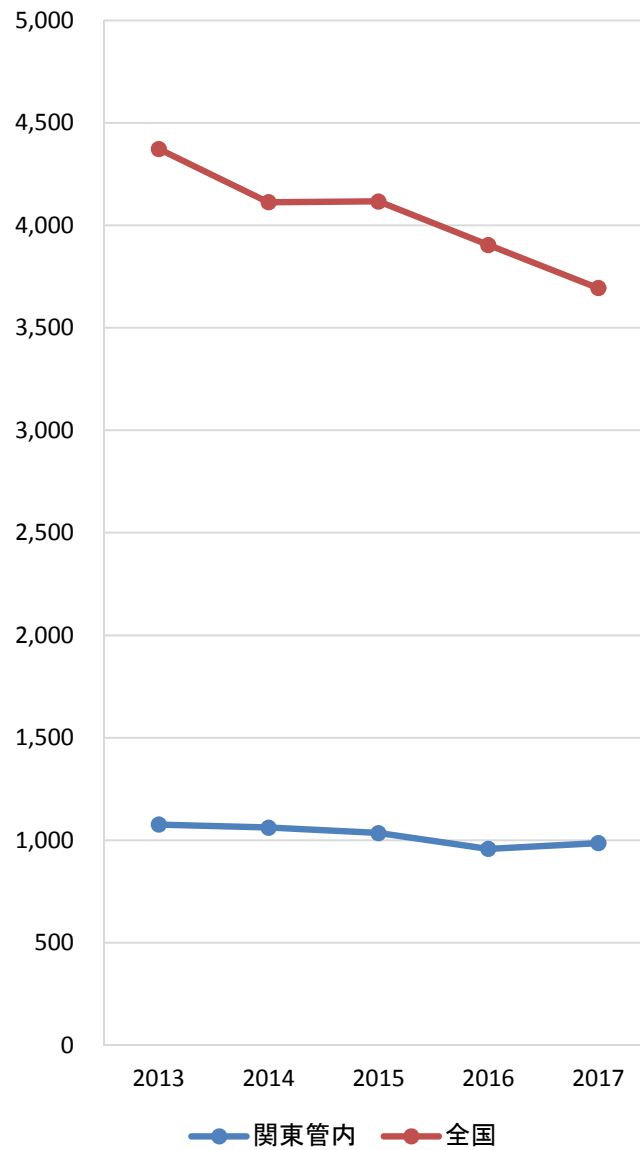
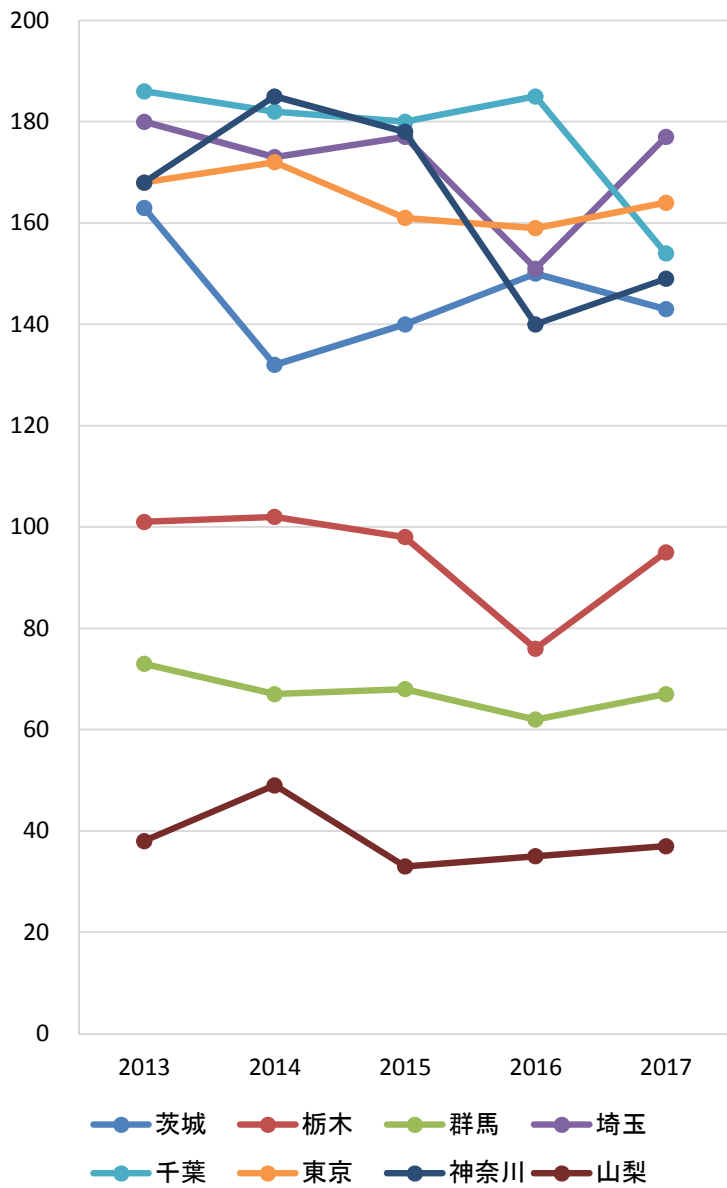
2種類以上の運転免許を保有している者は、上位の運転免許(本表の左側となる運転免許)の欄に計上。

# 高齢者の運転免許返納件数

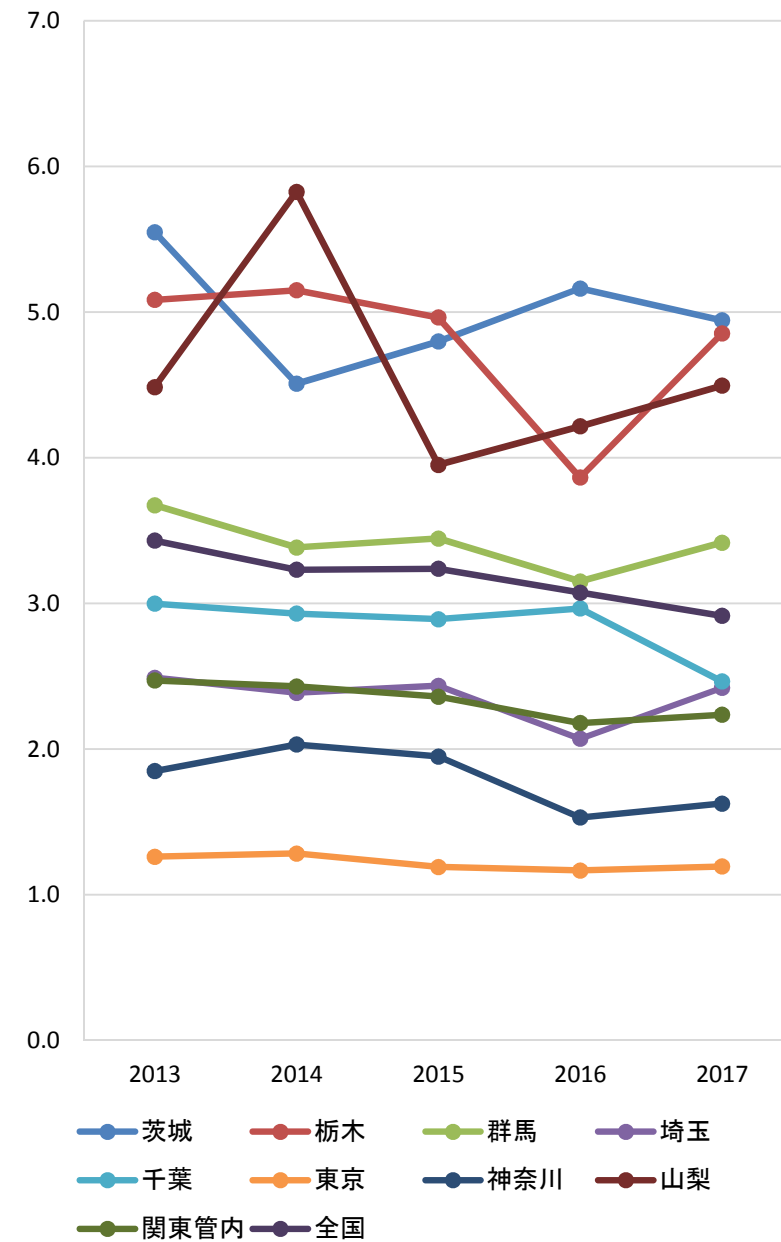


(出典)警察庁 運転免許統計

## 年間交通事故死亡者数



## 人口10万人当たり交通事故死亡者数



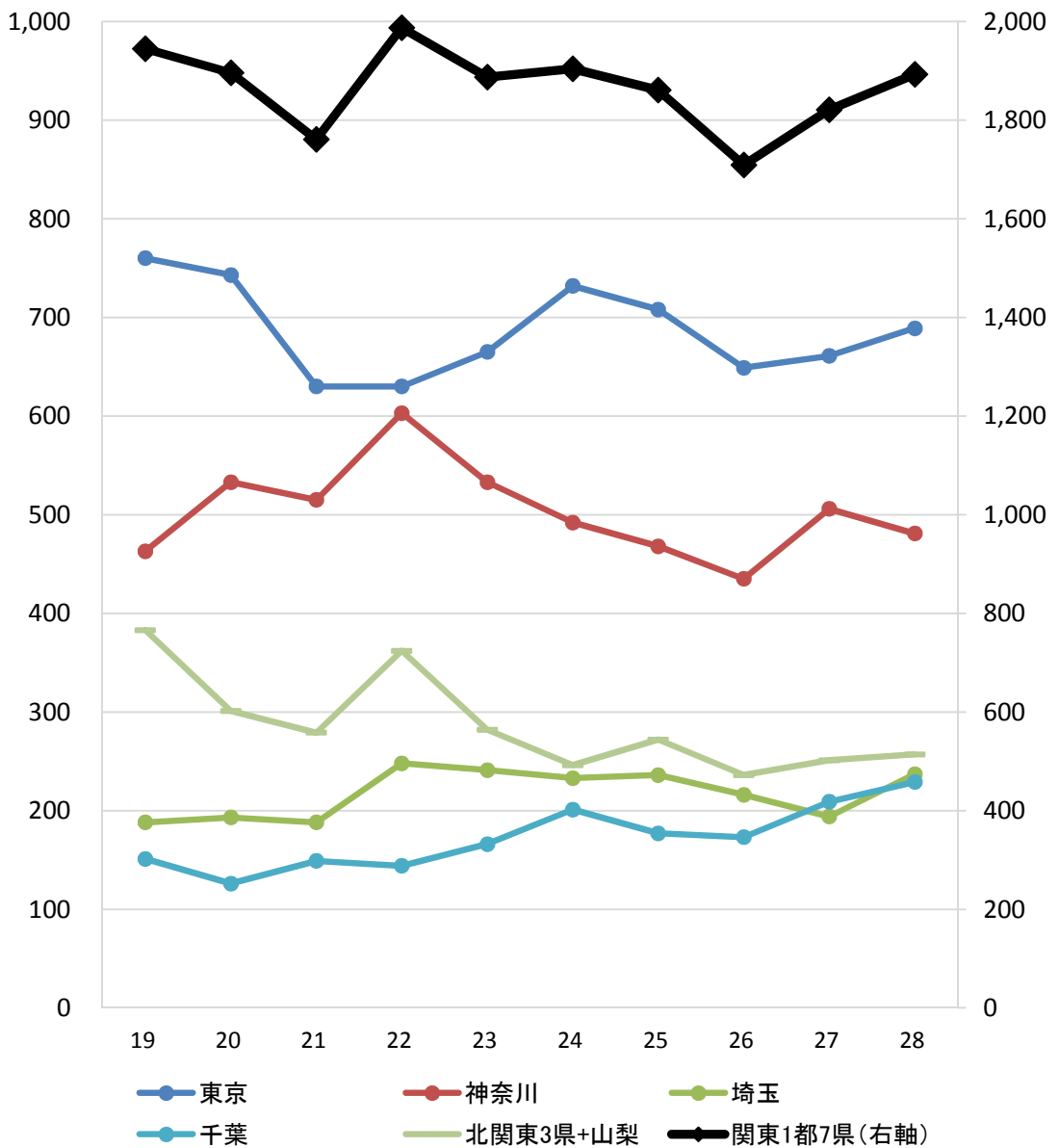
(出典)警察庁 交通事故統計

※10万人当たり死亡者数の算出における人口は、総務省統計局「人口推計」による。

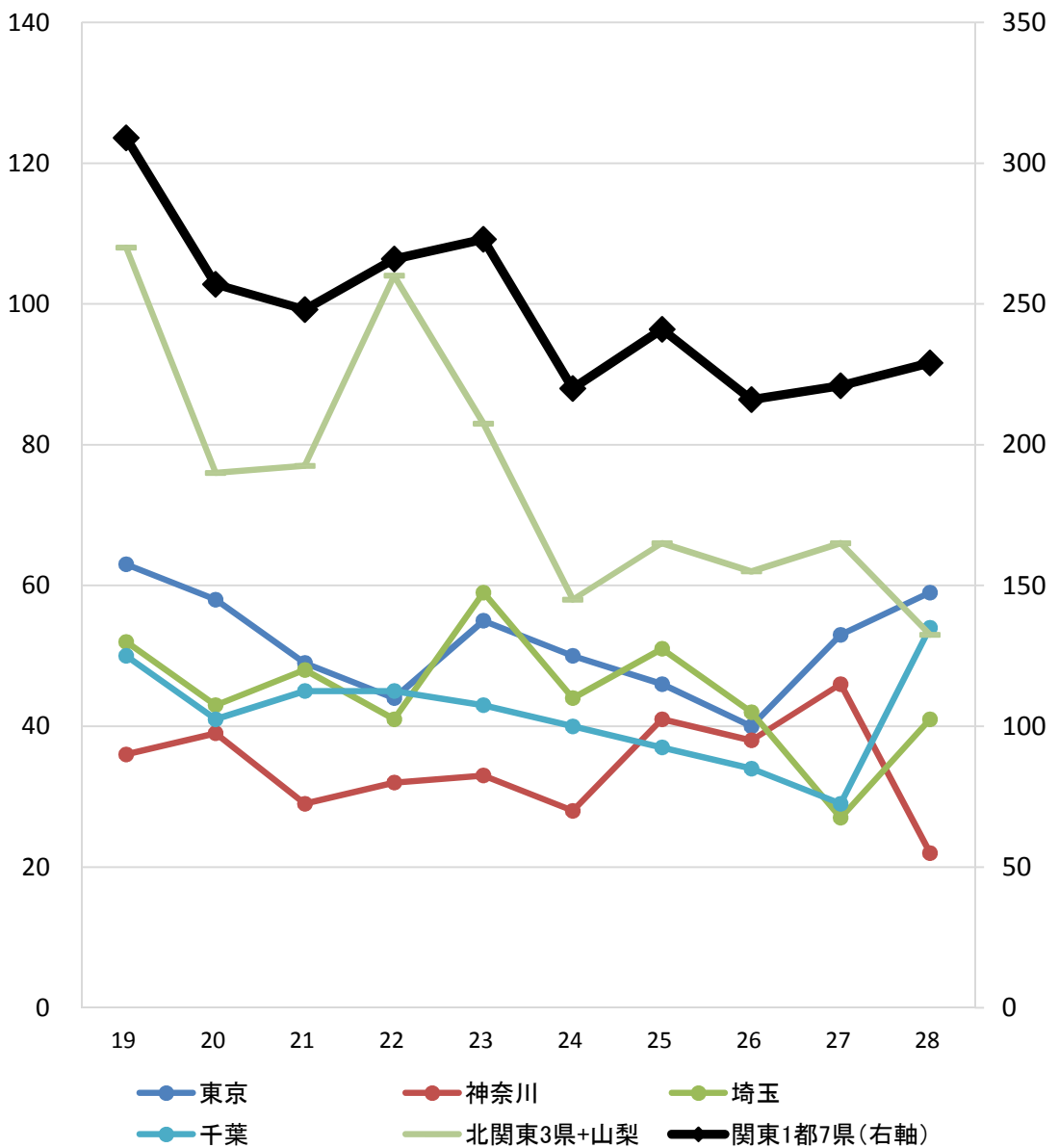
(各年10月1日現在。2013年・2014年は補間補正人口、2016年・2017年は補完補正前人口、2015年は「国勢調査」の数値。)

# 事業用自動車の事故件数(重大事故)

事業用自動車の事故件数(事故報告規則ベース)

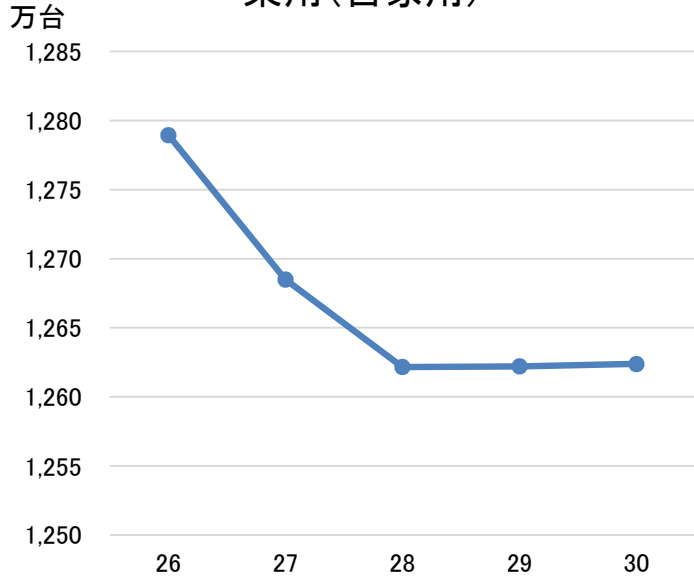


事業用自動車の死者数(事故報告規則ベース)

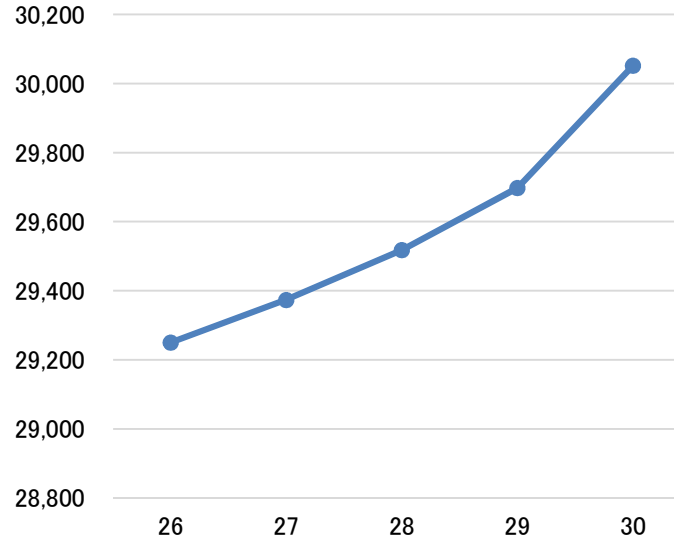


(出典)関東運輸局資料  
※自動車事故報告規則に基づき事業者より報告があったもの(重大事故)

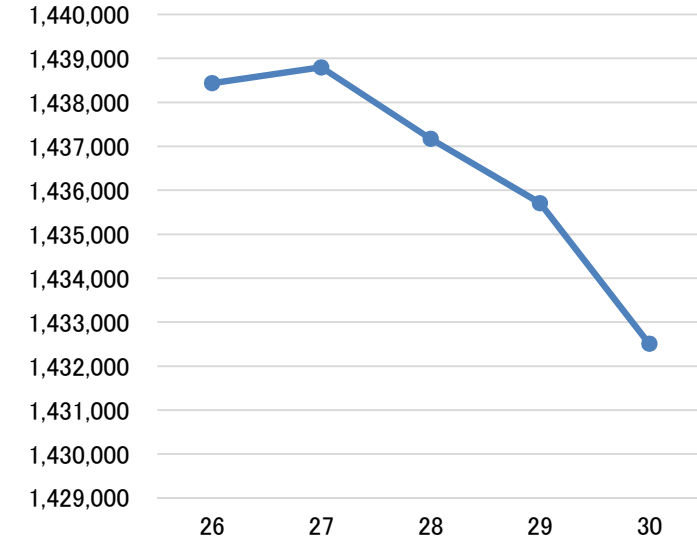
### 乗用(自家用)



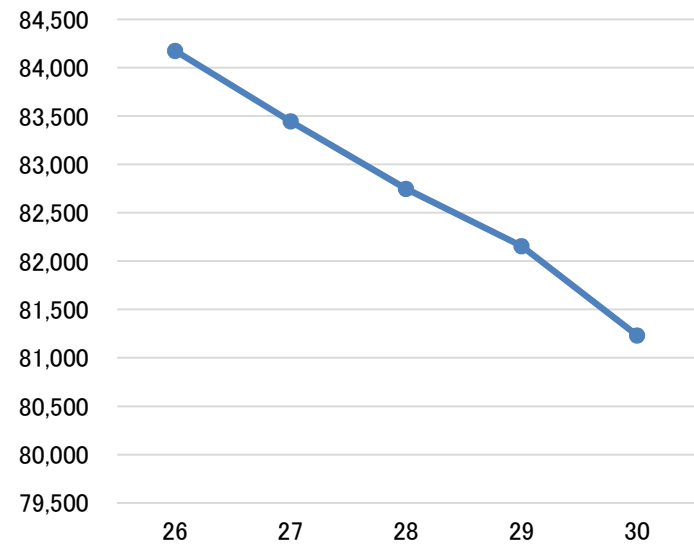
### 乗合(自家用)



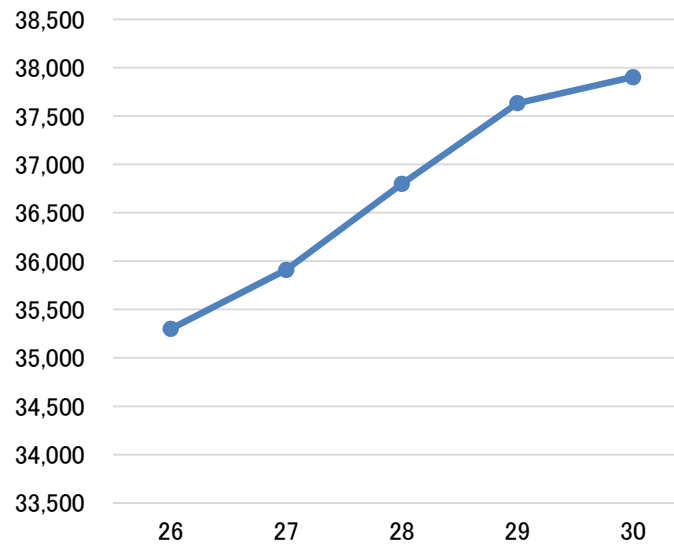
### 貨物(自家用)



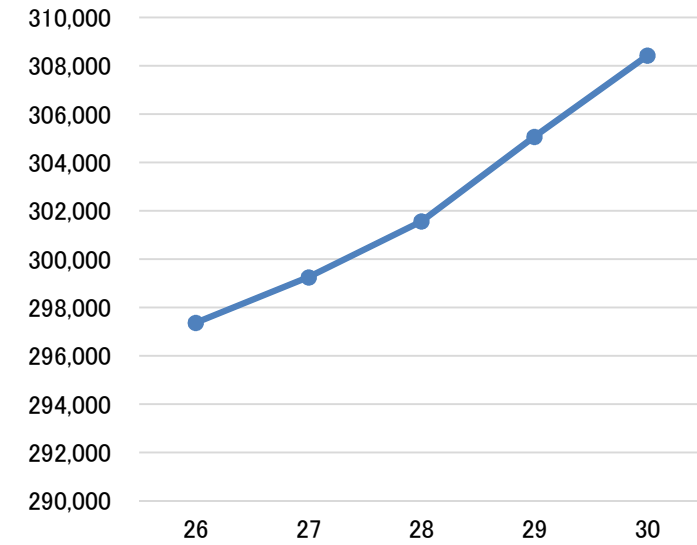
### 乗用(営業用)



### 乗合(営業用)



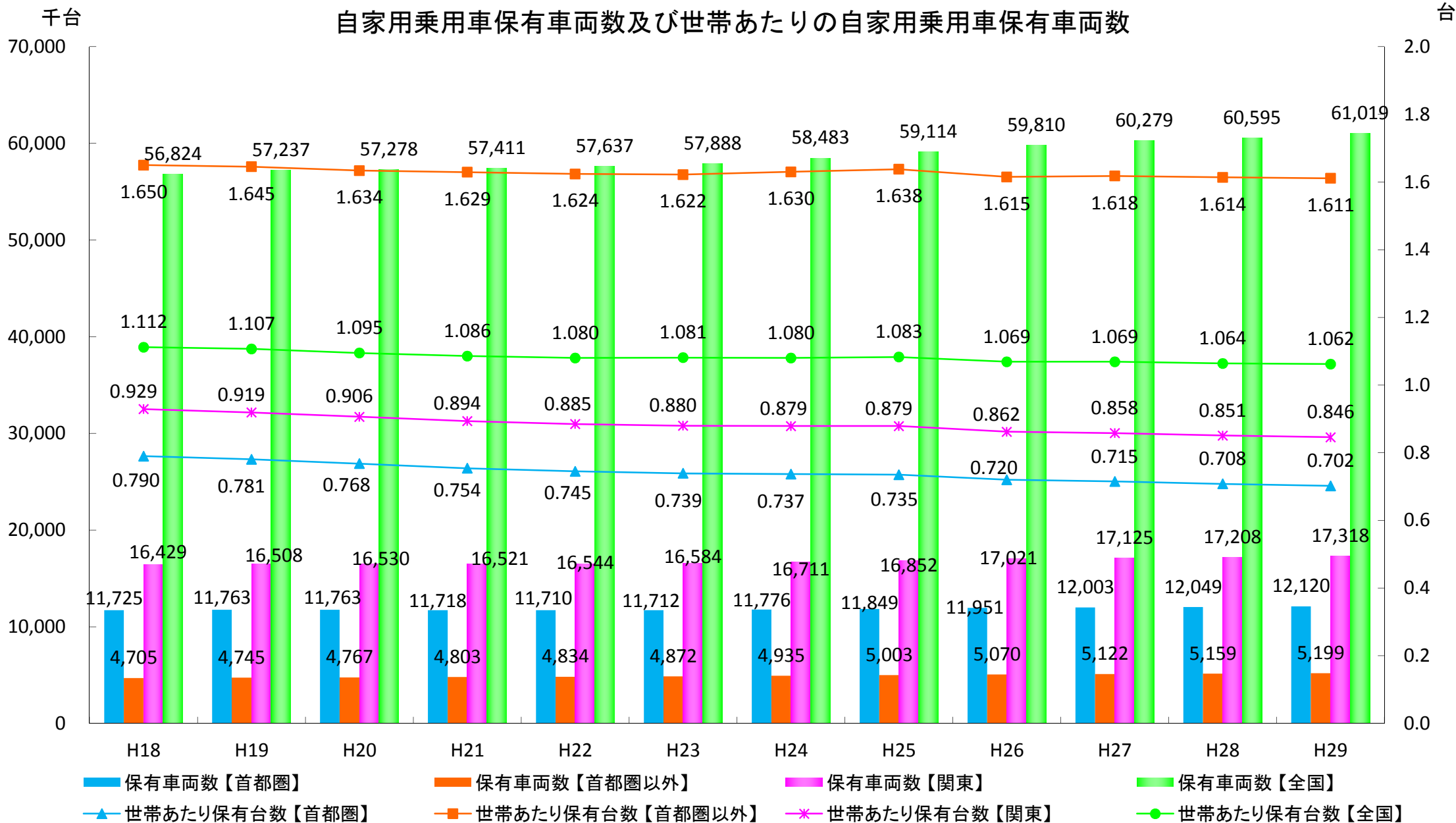
### 貨物(営業用)





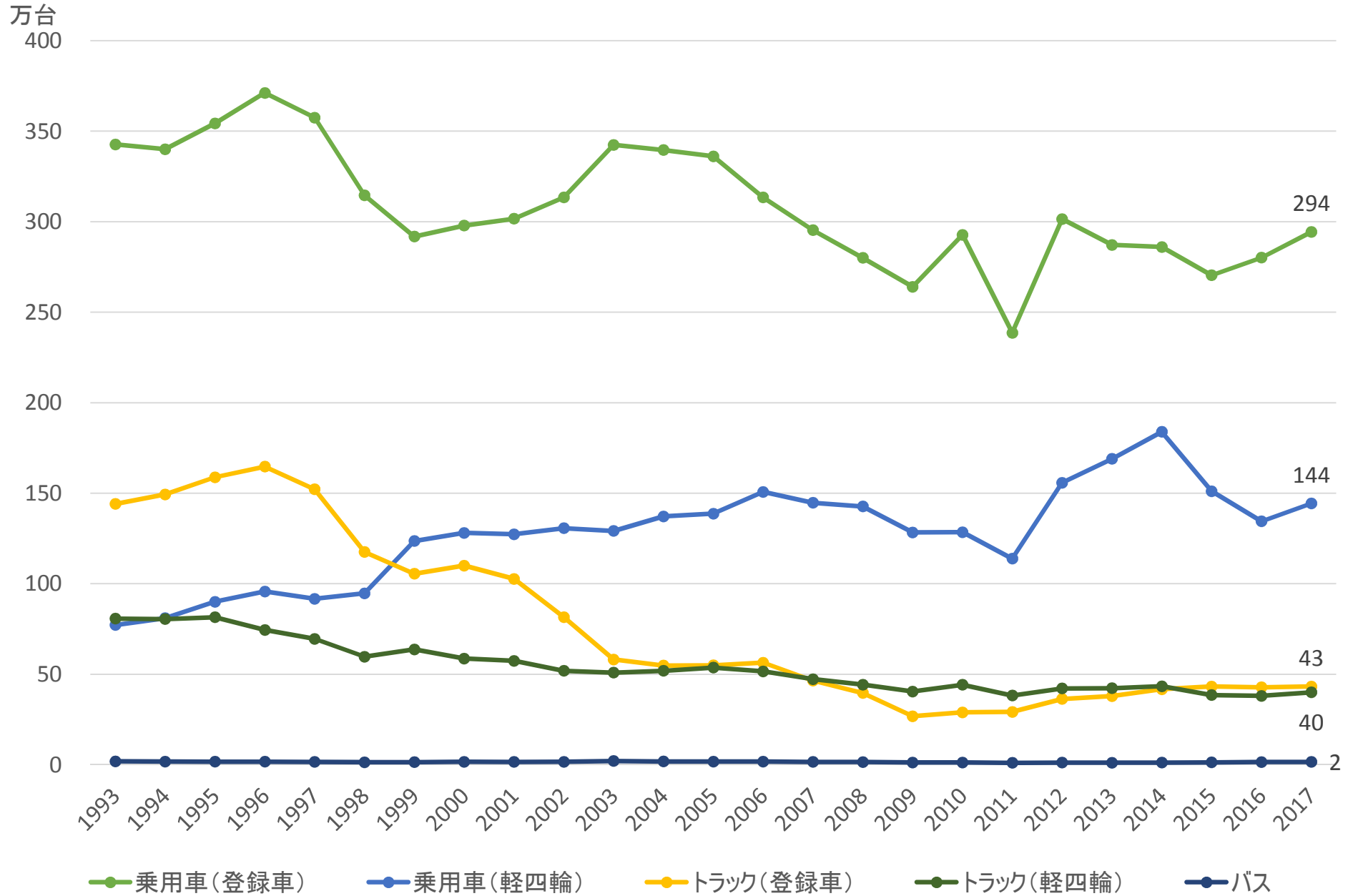
# 世帯あたりの自動車保有台数

## 自家用乗用車保有車両数及び世帯あたりの自家用乗用車保有車両数



出典(一財)自動車検査登録情報協会「マイカーの世帯普及台数」(各年3月末時点)

## 自動車(四輪)新車販売台数



(出典) (一社)日本自動車工業会HP データベース(販売四輪 時系列×車種)より作成

# 地域公共交通網形成計画 策定状況

■ 改正地域公共交通活性化再生法の施行（2014年11月）以降、2018年3月末までに、**410件**の地域公共交通網形成計画が策定され、**23件**の地域公共交通再編実施計画が国土交通大臣により認定

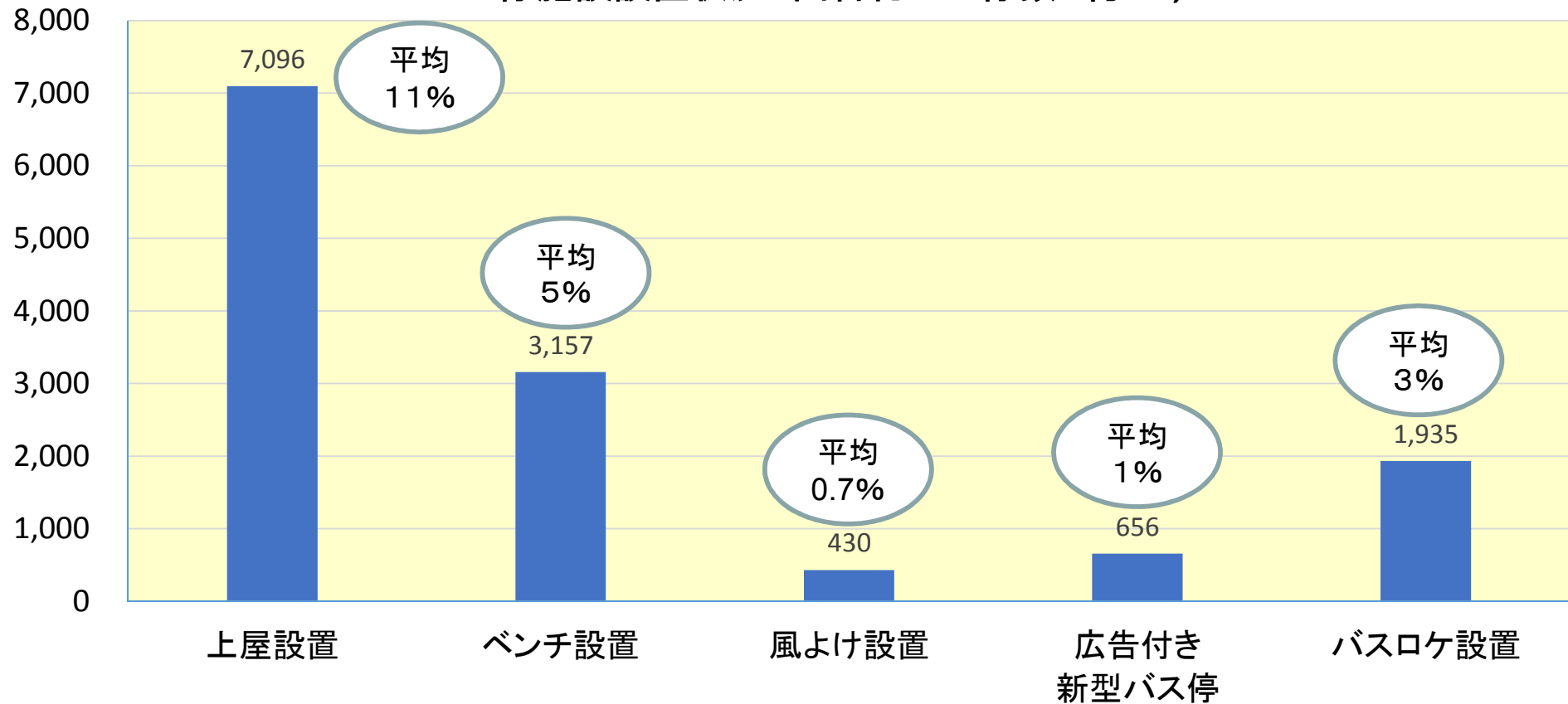
北海道	函館市 深川市 岩見沢市 千歳市 釧路市 美瑛市 帯広市 岩内町 白糠町 白老町 仁木町 安平町 斜里町 音更町 当別町	宮城県	大崎市 栗原市 石巻市 白石市 気仙沼市 東松島市 山元町 松島町 利府町 山形市 酒田市 鶴岡市 長井市・南陽市・川西町・白鷹町 新庄市 小国町	山形県	酒田市 鶴岡市 長井市・南陽市・川西町・白鷹町 新庄市 小国町	福島県	福島県・田村市・南相馬市・川俣町・広野町・楡葉町・富岡町・川内村・大熊町・双葉町・浪江町・葛尾村・飯館村・福島市・郡山市・いわき市・相馬市 福島市 会津若松市 郡山市 伊達市 南相馬市 喜多方市 白河市 棚倉町 石川町 楡葉町 塙町 西郷村 水戸市 日立市 下妻市 常陸太田市 かすみがうら市 神栖市 行方市 牛久市 稲敷市 土浦市 龍ヶ崎町 潮来市 つくば市 鹿嶋市 桜川市 筑西市 高萩市 ひたちなか市 常陸大宮市 つくばみらい市 五霞町 城里町 大子町 東海村	茨城県	鹿嶋市 日立市 下妻市 常陸太田市 かすみがうら市 神栖市 行方市 牛久市 稲敷市 土浦市 龍ヶ崎町 潮来市 つくば市 鹿嶋市 桜川市 筑西市 高萩市 ひたちなか市 常陸大宮市 つくばみらい市 五霞町 城里町 大子町 東海村	栃木県	真岡市 大田原市 鹿沼市 日光市 宇都宮市・芳賀町 佐野市 那須塩原市 那須塩原市・大田原市・那須町・那珂川町 塩谷町 益子町 那須町 茂木町 太田市 前橋市 熊谷市 春日部市 上毛市 越谷市 入間市 草加市 三郷市 飯能市 ときがわ町 小川町 鳩山町 吉見町 寄居町 川島町 東秩父村 東金市 鴨川市 君津市 八街市 南房総市 水戸市 大網白里市 白井市 旭市 木更津市 富津市 長南町 大多喜町 東京都	東京都	東京都・中央区・港区・江東区	神奈川県	藤沢市 海老名市 大和市 真鶴町 甲州市 北州市 上野原市	山梨県	甲州市 北州市 上野原市	新潟県	柏崎市 佐渡市 上越市 魚沼市 長岡市 阿賀野市 糸魚川市 新発田市 見附市 阿賀町 高岡市 海津市 山県市 大垣市・桑名市・海津市・養老町・神戸町・揖斐川町・池田町（養老線沿線地域） 郡上市 下田市 伊豆市 御殿場市 静岡県	静岡県	下田市 伊豆市 御殿場市 静岡県・沼津市（戸田地区）・下田市・伊豆市・南伊豆市・松崎町・西伊豆町 湖西市 藤枝市 掛川市 静岡市・沼津市・熱海市・三島市・伊東市・伊豆の国市・函南町・東伊豆町・河津町 焼津市 小山町 豊橋市 岡崎市 一宮市 豊川市 日進市 田原市 弥富市 清須市 長久手市 豊田市 蒲郡市 東海市 新城市 豊明市 豊山町 武豊町 南知多町 東浦町 飛鳥村 設楽町・東栄町・豊根村	岐阜県	岐阜市 高山市 恵那市・中津川市 羽島市 美濃加茂市 土岐市 各務原市 関市 多治見市 飛騨市 津市 木津川市 福知山市 京都府	京都府	京都府・綾部市・南丹市・京丹波町（JR山陰本線沿線地域） 京都市・笠置町・和東町・南山城村（JR関西本線沿線地域） 京都府・兵庫県・福知山市・舞鶴市・宮津市・京丹後市・伊根町 与野町・豊岡市（北タノゴ鉄道沿線地域）	兵庫県	豊岡市 姫路市 神戸市 加古川市 加東市 たつの市 小野市 三木市・小野市・神戸市	滋賀県	彦根市・愛荘町・豊郷町・甲賀市 甲賀市 長浜市 河内長野市 岸和田市 貝塚市	奈良県	奈良県 宇陀市 五條市 広陵町	鳥取県	鳥取県・米子市・境港市・日吉津村・大山町・南部町・伯耆町・日南町・日野町・江府町 鳥取県・鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町 鳥取県・倉吉市・琴浦町・北栄町・湯梨浜町・三朝町	三重県	津市 四日市市 伊勢市 松阪市 伊賀市 名張市 尾鷲市 鳥羽市 亀山市 紀北町 橋本市 木津川市 福知山市 京都府・綾部市・南丹市・京丹波町（JR山陰本線沿線地域） 京都府・笠置町・和東町・南山城村（JR関西本線沿線地域） 京都府・兵庫県・福知山市・舞鶴市・宮津市・京丹後市・伊根町 与野町・豊岡市（北タノゴ鉄道沿線地域）	和歌山県	橋本市 木津川市 福知山市 京都府・綾部市・南丹市・京丹波町（JR山陰本線沿線地域） 京都府・笠置町・和東町・南山城村（JR関西本線沿線地域） 京都府・兵庫県・福知山市・舞鶴市・宮津市・京丹後市・伊根町 与野町・豊岡市（北タノゴ鉄道沿線地域）	兵庫県	豊岡市 姫路市 神戸市 加古川市 加東市 たつの市 小野市 三木市・小野市・神戸市	滋賀県	彦根市・愛荘町・豊郷町・甲賀市 甲賀市 長浜市 河内長野市 岸和田市 貝塚市	奈良県	奈良県 宇陀市 五條市 広陵町	鳥取県	鳥取県・米子市・境港市・日吉津村・大山町・南部町・伯耆町・日南町・日野町・江府町 鳥取県・鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町 鳥取県・倉吉市・琴浦町・北栄町・湯梨浜町・三朝町	島根県	島根県・松江市・出雲市（一畑電車沿線地域） 江津市 松江市 大田市 島根県・江津市・川本町・美郷町・邑南町・広島県・三次市・安芸高田市（三江線沿線地域）	岡山県	井原市 高梁市 瀬戸内市 玉野市 倉敷市 津山市 糸魚川市 久米南町 吉備中央町 和気町	広島県	三原市 三次市 広島市 東広島市 廿日市市 江田島市 尾道市 安芸高田市 北広島町 坂町 大崎上島町 安芸太田町 神石高原町	山口県	宇部市 周南市 光市 長門市 美祢市 山陽小野田市 下松市 下関市 防府市 山口市 岩国市	香川県	高松市 小豆島町・土庄町	愛媛県	愛媛県 東温市 西予市 大洲市 新居浜市 愛南町 鬼北町	高知県	高知市 宿毛市 田野町 佐川町 津野町 小松島市 阿波市 つるぎ町	徳島県	小松島市 阿波市 つるぎ町	福岡県	福岡市 北九州市 久留米市 中間市 筑紫野市 行橋市 朝倉市 豊前市 飯塚市 糸島市 嘉麻市 宗像市 柳川市 八女市 みやま市 大牟田市 岡垣町 久山町 那珂川町 芦屋町 遠賀町 佐賀県	佐賀県	佐賀県・唐津市・玄海町 伊万里市 鹿島市 小城市 吉野ヶ里町 上峰町 太良町	長崎県	佐世保市 五島市 対馬市 大村市 松浦市 下松市 下関市 防府市 山口市 岩国市	熊本県	熊本市・嘉島町 八代市 水俣市 合志市 人吉市 荒尾市 上天草市 天草市 大津町 美里町 和水町 水上村 人吉市・錦町・多良木町・湯前町・水上村・相良村・五木村・山江村・球磨村あさぎり町 熊本県・南阿蘇村・高森町	大分県	大分県・中津市・宇佐市・豊後高田市 大分県・竹田市・豊後大野市・臼杵市 大分県・佐伯市・津久見市 大分県・大分市・別府市・別布市 別府市 大分市 杵築市 中津市 臼杵市 豊後大野市 竹田市 宇佐市 日田市 由布市 九重町	宮崎県	宮崎県・日向市・門川町・美郷町・諸塚村・椎葉村 えびの市 都城市 小林市 日南市 門川町	鹿児島県	薩摩川内市 鹿屋市 日置市 始良市 南さつま市 鹿児島市 霧島市 奄美市 和泊町・知名町	沖縄県	南城市 沖縄市
-----	--	-----	---	-----	---	-----	---	-----	---	-----	---	-----	----------------	------	---	-----	--------------------	-----	---	-----	--	-----	---	-----	--	-----	--	-----	---	-----	--------------------------	-----	---	-----	---	------	---	-----	--	-----	---	-----	--------------------------	-----	---	-----	--	-----	---	-----	--	-----	---	-----	-----------------	-----	--	-----	--	-----	---------------------	-----	--	-----	--	-----	---	-----	---	-----	--	-----	---	------	--	-----	------------

再編実施計画について、

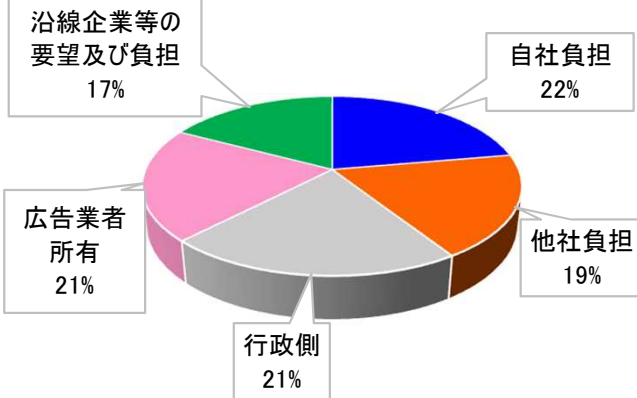
- 既に認定を受けた団体：赤
- 策定意向のある団体：黄

# バス待ち環境についてのバス会社アンケート結果概略

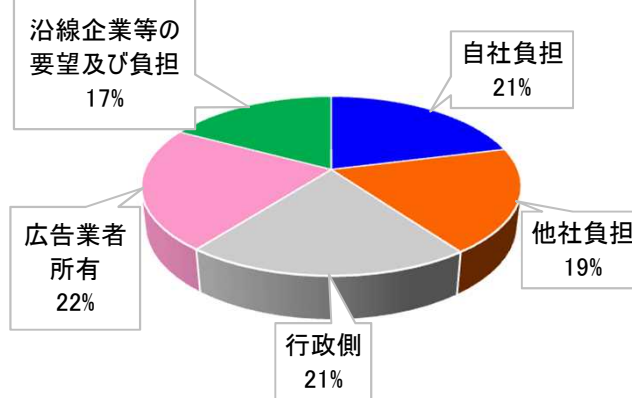
バス停施設設置状況 回答総バス停数 約62,600



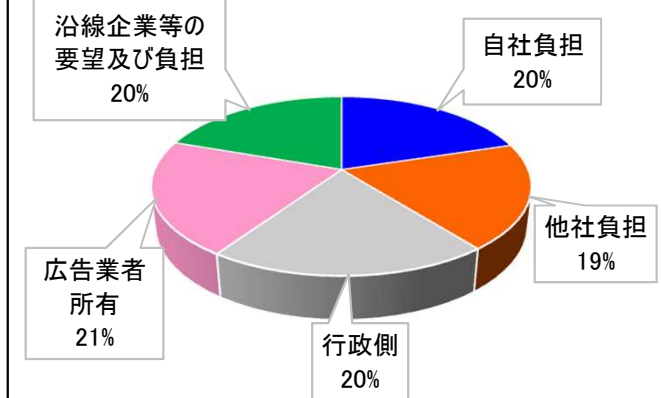
上屋設置者内訳



ベンチ設置者内訳



風よけ設置者内訳



## 関東運輸局管内の市区町村における基本構想策定状況

平成29年3月31日までに受理したもの※②

	市区町村数 ※①	作成済市区 町村数	作成比率	基本構想作成済み市区町村（内 訳）				平均利用者数3,000(5,000)人/日 以上の 旅客施設がある市区町村		
				バリアフリー新法での作成済市区町村		旧法での作成済市区町村		市区町 村 数	作成済 市区町 村 数	作成比率
茨城県	30	7	23.3%	日立市、ひたちなか市、土浦市	3	取手市、水戸市、笠間市、石岡市	4	19 (16)	7 (7)	36.8% (43.8%)
栃木県	21	7	33.3%	栃木市	1	小山市、宇都宮市、那須塩原市、下野市、 鹿沼市、日光市	6	12 (10)	7 (5)	58.3% (50.0%)
群馬県	25	3	12.0%	高崎市	1	伊勢崎市、前橋市	2	7 (7)	3 (3)	42.9% (42.9%)
埼玉県	56	10	17.9%	さいたま市、熊谷市、川口市、小川町	4	深谷市、東松山市、入間市、所沢市、 寄居町、白岡町	6	43 (43)	10 (10)	23.3% (23.3%)
千葉県	47	14	29.8%	千葉市、柏市、鎌ヶ谷市、野田市、市原市、 我孫子市	6	袖ヶ浦市、習志野市、松戸市、流山市、 浦安市、市川市、船橋市、八千代市	8	31 (31)	14 (14)	45.2% (45.2%)
東京都	59	28	47.5%	荒川区、杉並区、台東区、葛飾区、目黒区、 三鷹市、調布市、武蔵野市、日野市、港区、 小金井市、豊島区、大田区、町田市、品川区、 中野区、文京区	17	新宿区、江東区、墨田区、練馬区、世田谷区、 千代田区、板橋区、八王子市、北区、羽村市、 府中市	11	49 (49)	28 (28)	57.1% (57.1%)
神奈川県	31	17	54.8%	横浜市、川崎市、相模原市、藤沢市、 二宮町、大磯町、茅ヶ崎市	7	鎌倉市、座間市、大和市、厚木市、小田原市、 伊勢原市、三浦市、平塚市、逗子市、秦野市	10	26 (26)	17 (17)	65.4% (65.4%)
山梨県	19	4	21.1%	山梨市、上野原市	2	笛吹市、甲府市	2	5 (4)	3 (2)	60.0% (50.0%)
合計	288	90	31.3%		41		49	189 (186)	89 (86)	47.1% (46.2%)

黒字：利用者数が5,000人/日以上旅客施設をもつ市区町村

緑字：最も利用者の多い旅客施設の利用者が3,000人～4,999人/日の市区町村

赤字：利用者が3,000人/日以上旅客施設をもたない市町村

下線：平成28年4月1日以降(平成28年度)に受理した市区町村

注)※①関東管内の旅客施設がある市区町村数 ※②本省にて受理したもの

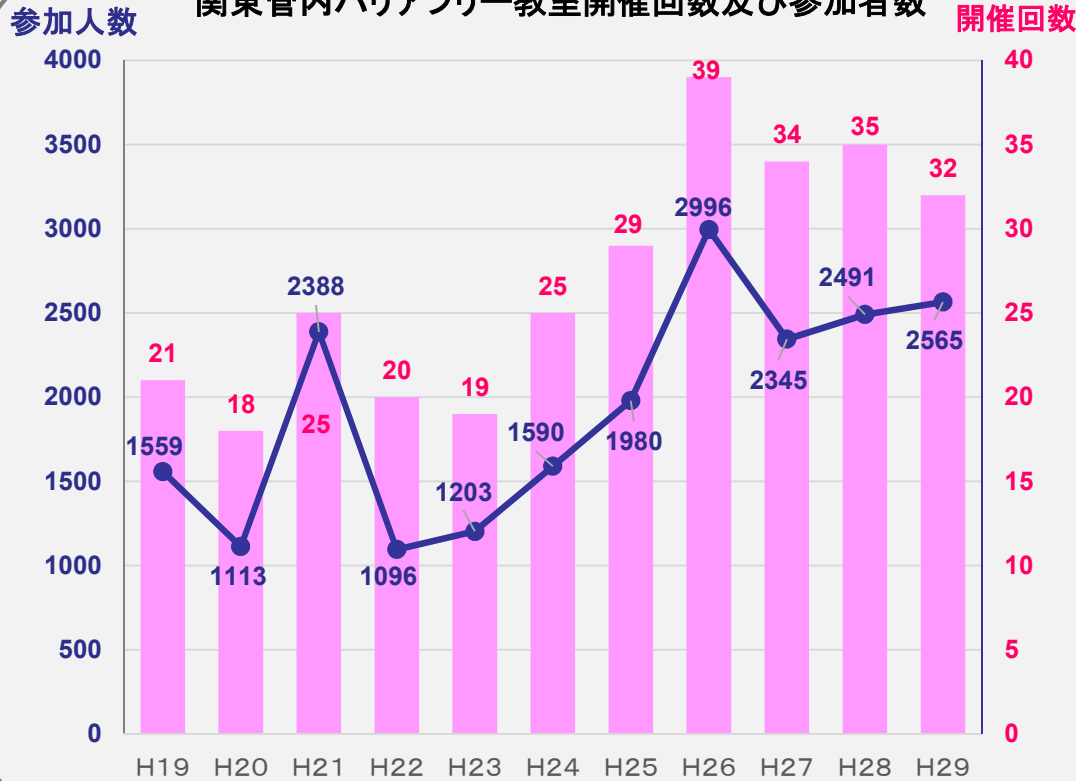
# バリアフリー教室の開催状況

## 「心のバリアフリーの推進（バリアフリー化の促進に関する国民の理解・協力の推進等）」

高齢者や障害者等、移動に様々な困難を抱える方が、安心して公共交通機関等を利用し、自立した社会生活を送ることができる環境づくりの一環として、快く手助けをできる「心のバリアフリー」社会の実現を目指す。

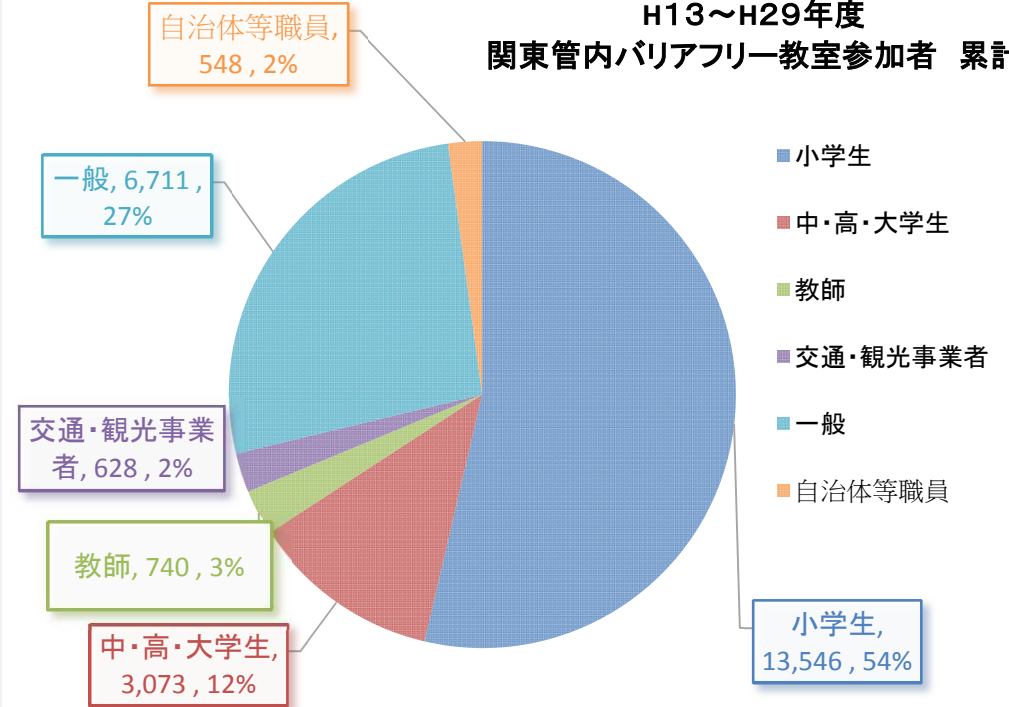
<高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律：（国の責務：第4条第2項、国民の責務：第4条）>

### 関東管内バリアフリー教室開催回数及び参加者数



【平成30年4月末 現在】

### H13～H29年度 関東管内バリアフリー教室参加者 累計



平成13年度より、局・管内支局において、小・中・高・大学生、教師、一般を対象に実施。

#### ■平成29年度

開催回数：  
本局3回、支局29回 合計32回

参加者数：  
本局123名、支局2,442名  
合計2,565名



駅での車いす体験



高齢者疑似体験



ツーステップバスでの視覚障害者疑似体験

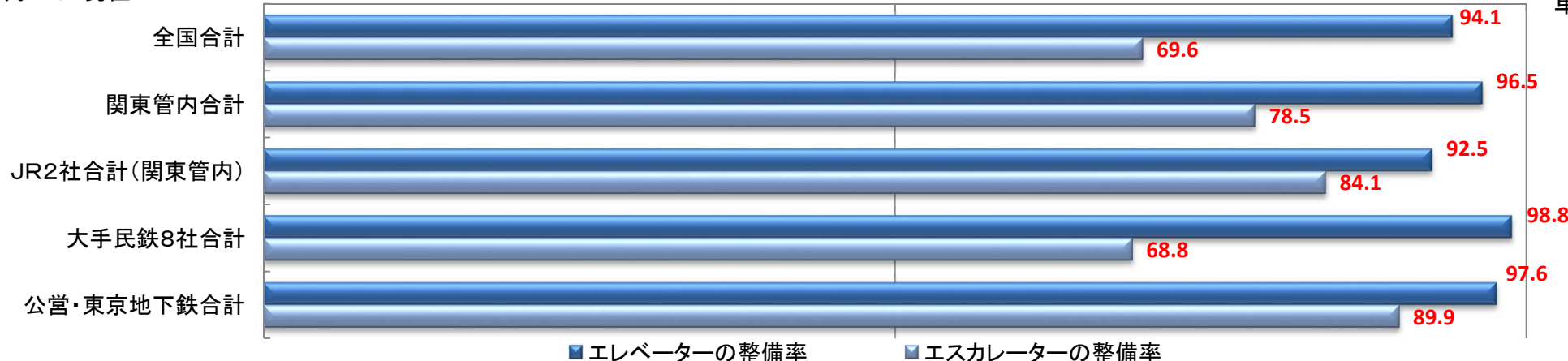


福祉タクシーで車いす体験

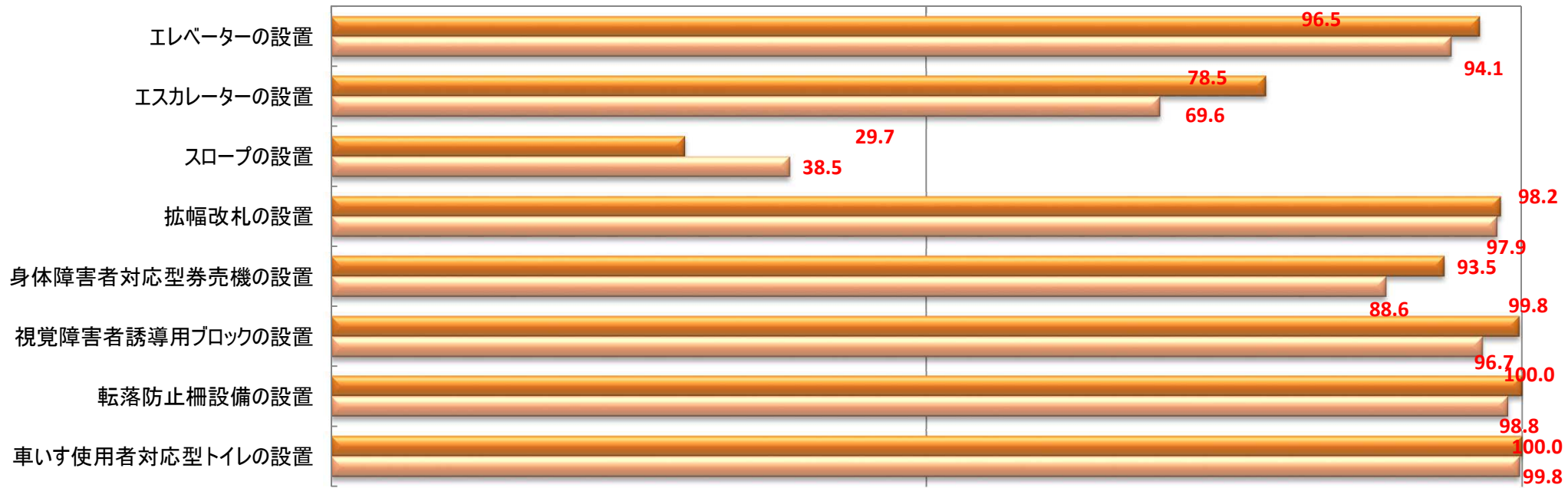
# 鉄・軌道駅のバリアフリー化設備整備状況

平成29年3月31日現在

0.0 50.0 100.0 単位: %

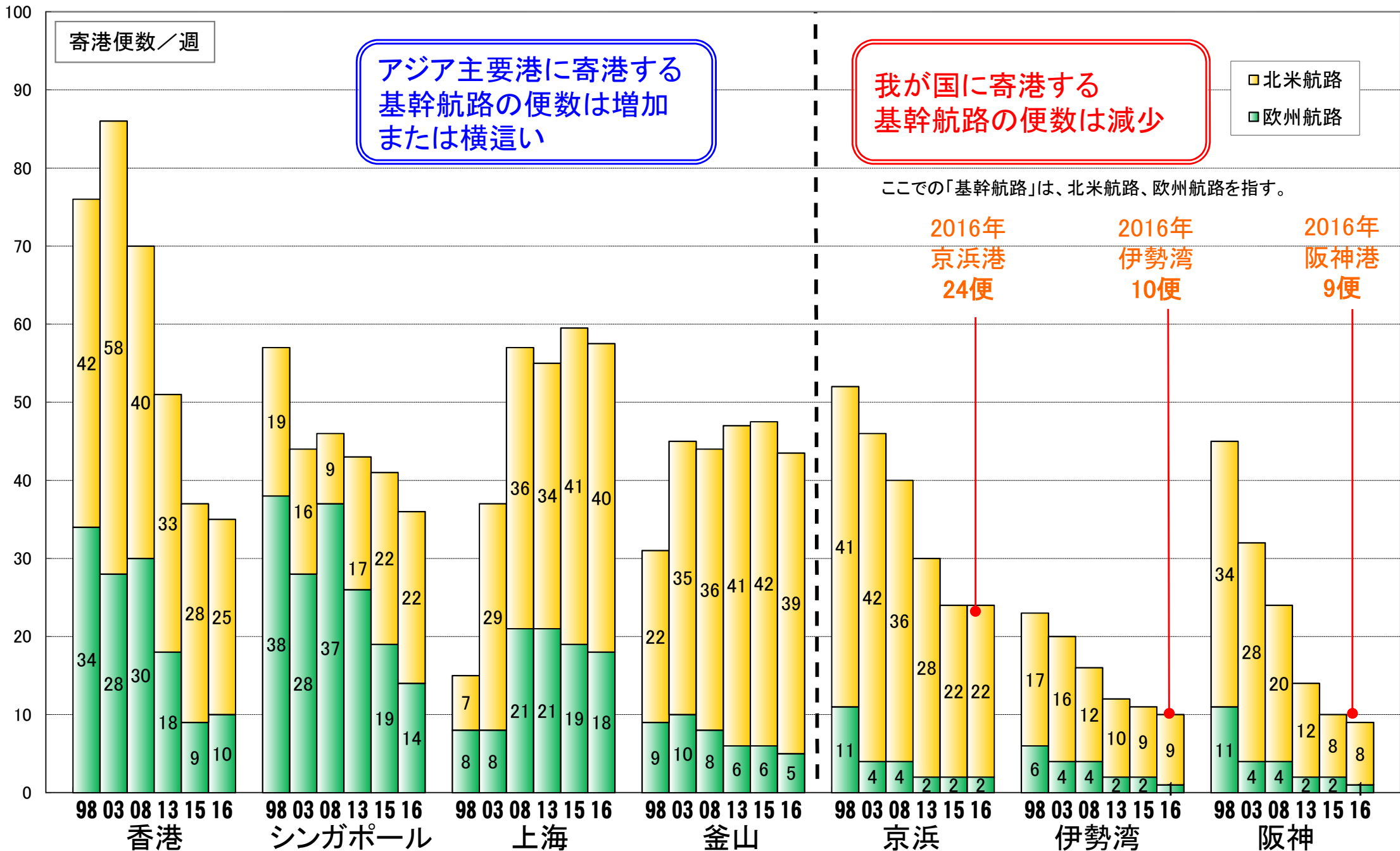


0.0 50.0 100.0 ■ 関東 ■ 全国



(注) 1. 全国は、JR各社(6社)、大手民鉄(15社)、地下鉄(公営・東京地下鉄の10社)、また、関東管内は、JR(2社)、大手民鉄(8社)、地下鉄(公営・東京地下鉄)の合計である。  
 2. 設置基準対象駅は、エレベーター及びエスカレーターについては、高低差5m以上かつ、1日の乗降客数が3千人以上の駅で、関東管内1061駅、全国2423駅、車いす利用者対応型トイレについては、トイレを設置している1日の乗降客数が3千人以上の駅で、関東管内1225駅、全国2910駅、また、これ以外については1日の乗降客数が3千人以上の駅で、関東管内1282駅、全国3065駅である。  
 3. 設置駅数は、1基でも設置(障害者対応型とは限らない。)されていればカウントしている。  
 4. 国土交通省資料による。

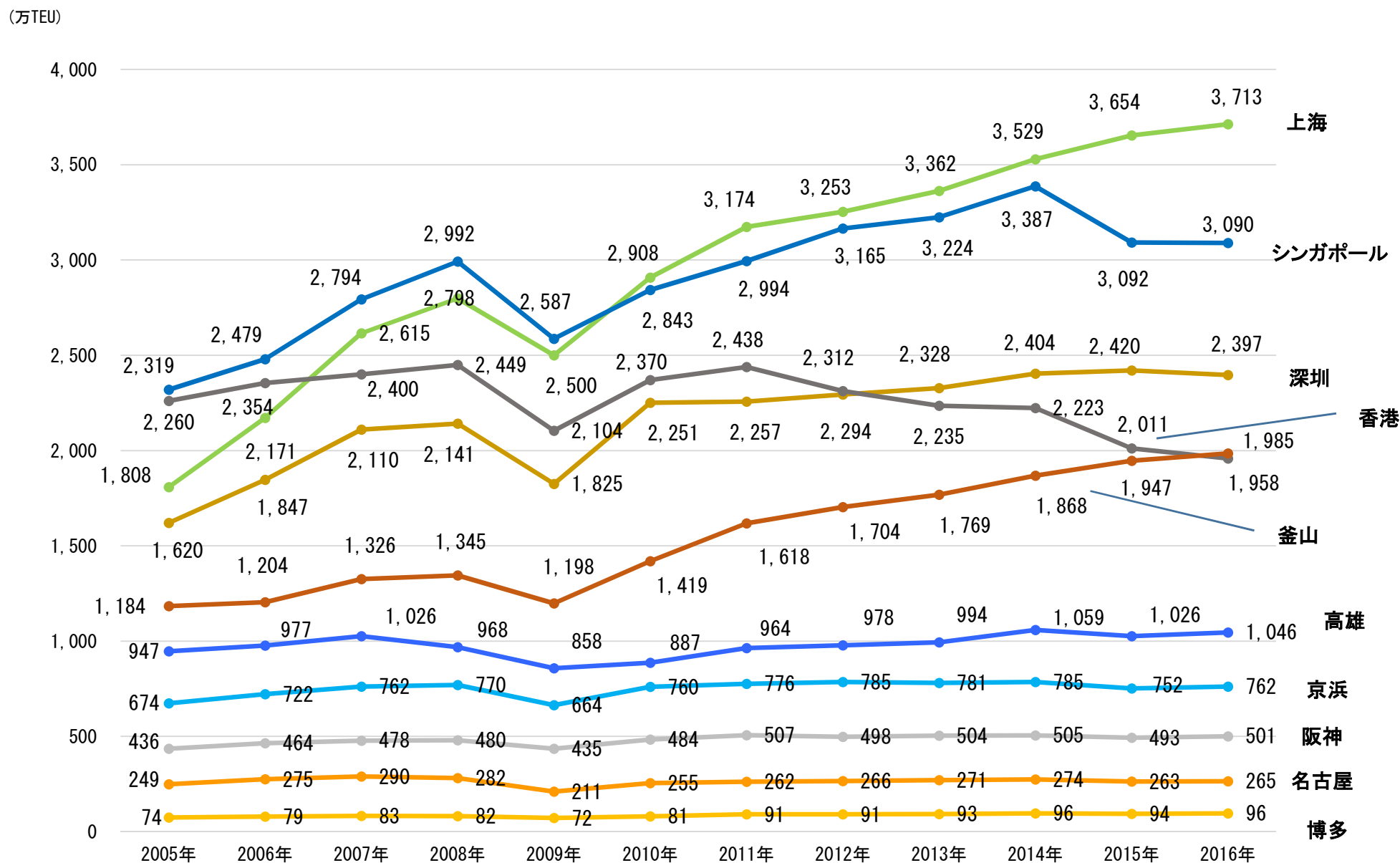
# 我が国港湾とアジア主要港との欧米基幹航路寄港便数の比較



資料：国際輸送ハンドブックより国土交通省港湾局作成



# 主要港湾のコンテナ取扱個数

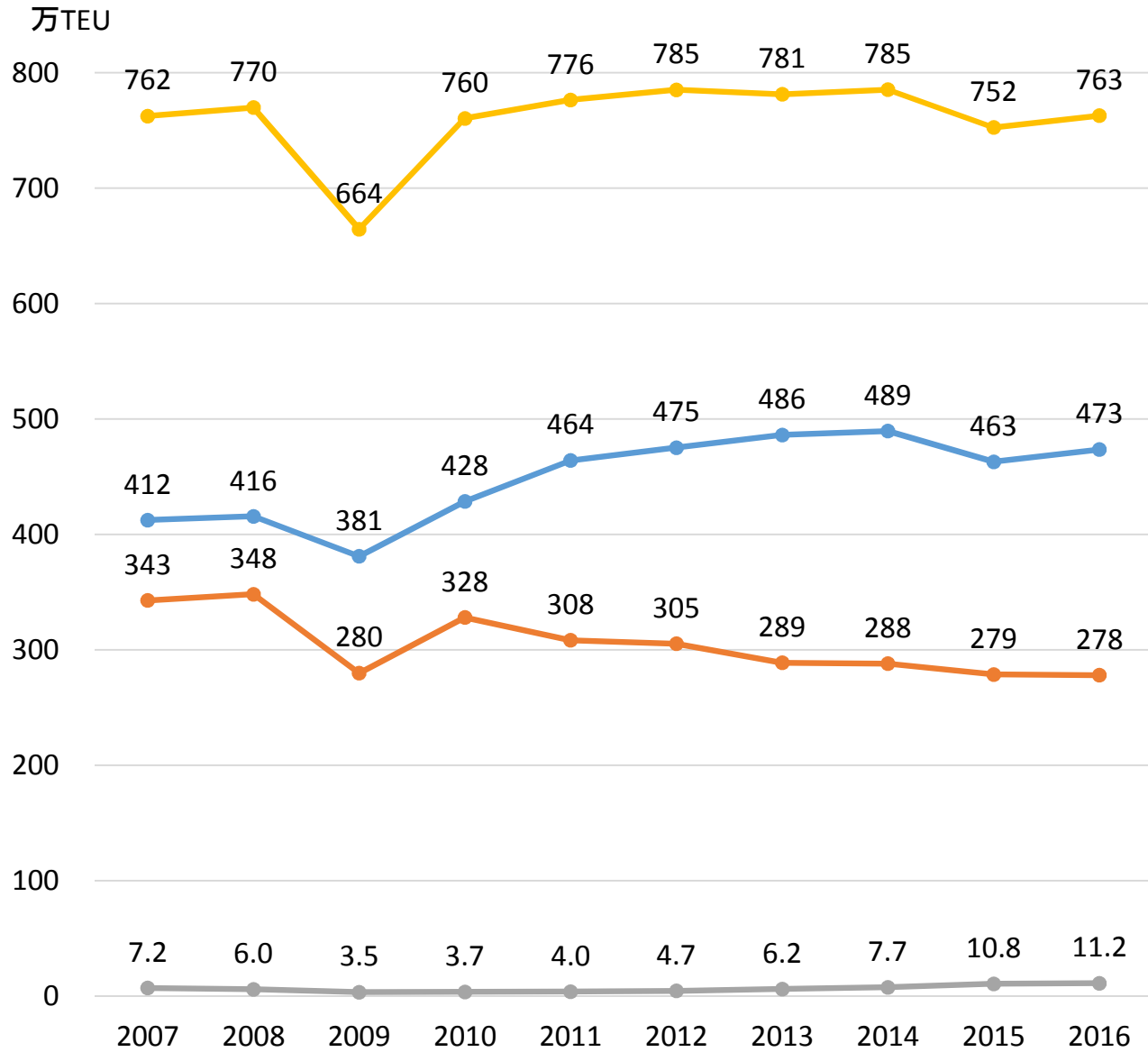


出典：国内港湾：2005～2015年は、「港湾統計」より国土交通省港湾局作成。2016年は「港湾統計」より関東運輸局追記。

海外港湾：2005～2015年は、「Containerization International yearbook」、「Lloyd's List」から国土交通省港湾局作成。2016年は、「港湾統計」より関東運輸局追記。

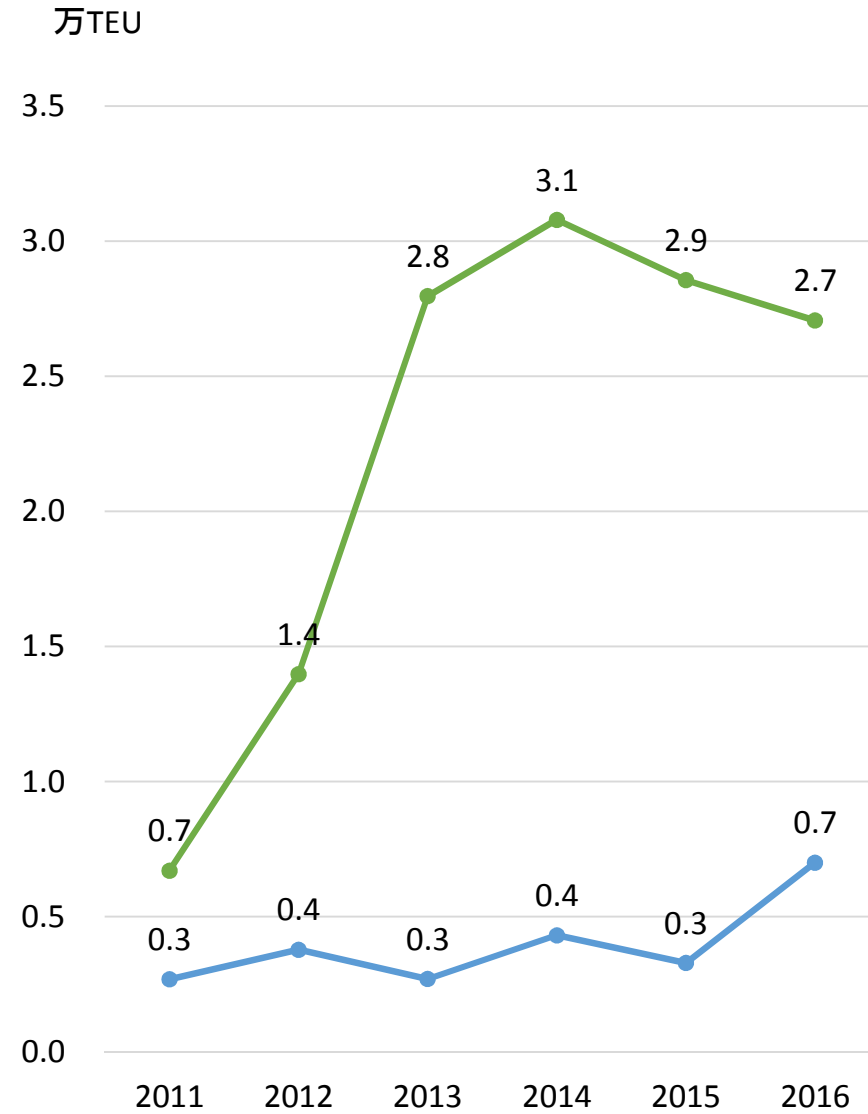
# 京浜港・茨城港・鹿島港のコンテナ取扱個数

## 東京港・横浜港・川崎港のコンテナ取扱個数



●東京港 ●横浜港 ●川崎港 ●京浜港計

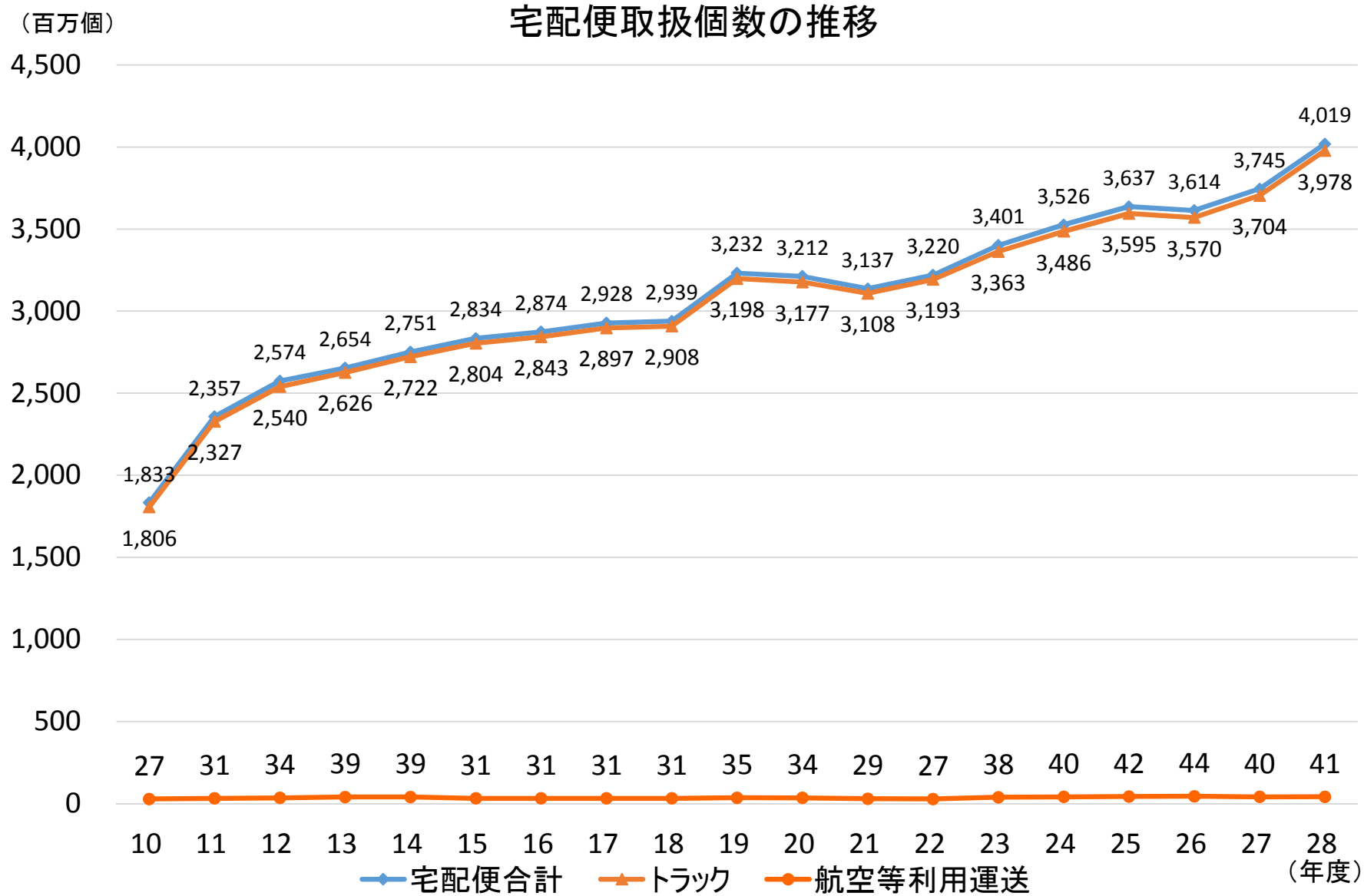
## 茨城港・鹿島港コンテナ取扱量



●茨城港常陸那珂港区 ●鹿島港

(出典)東京都港湾局「港湾統計」、横浜市港湾局「横浜港統計年報」、川崎市「川崎港統計年報」より関東運輸局作成

# 宅配便取扱個数の推移(全国)

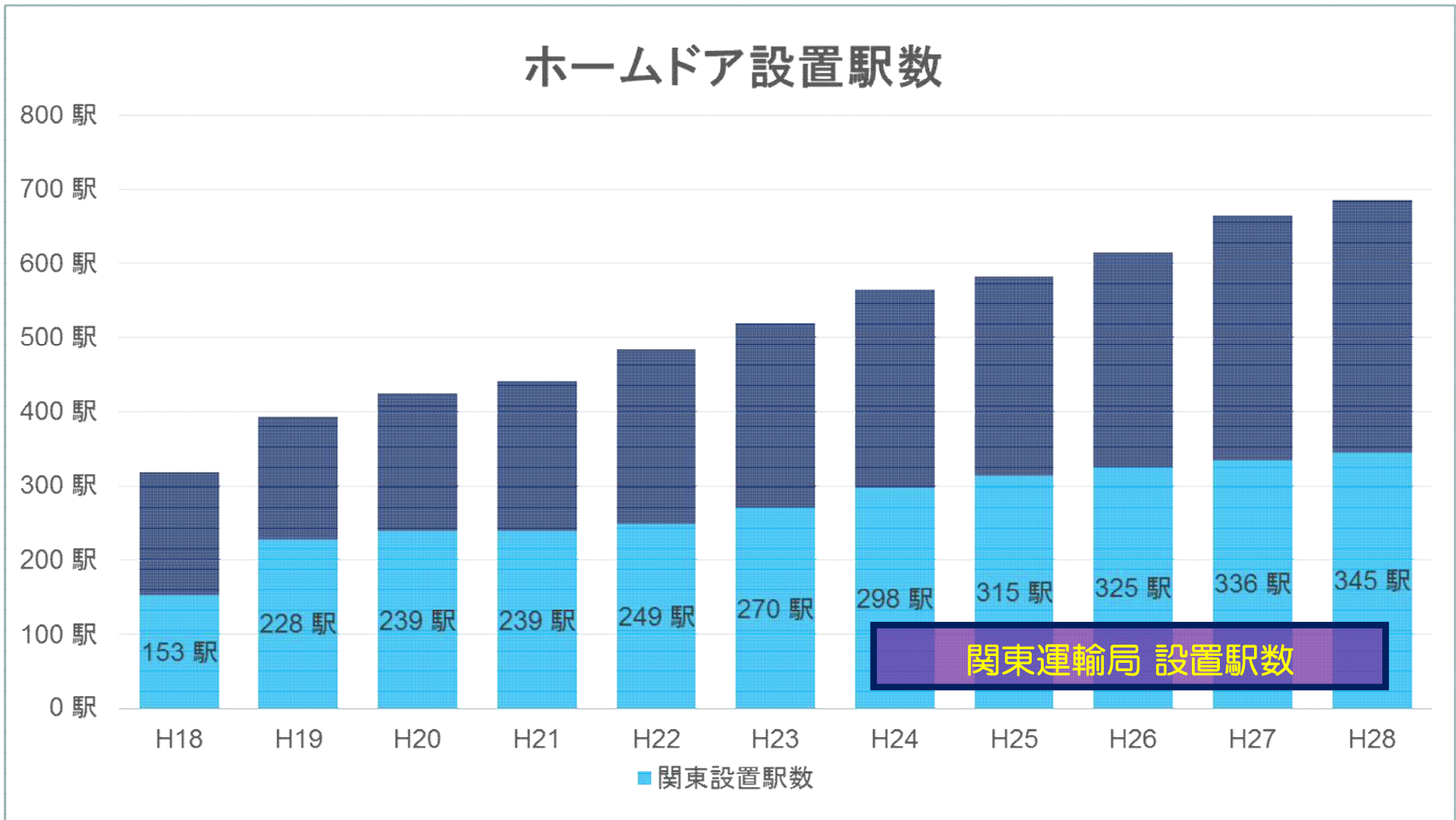


(出典)国土交通省報道発表資料「平成28年度 宅配便取扱実績について」(H29.7.28)より

(注1)平成19年度からゆうパック(日本郵便株)の実績が調査の対象となっている。

(注2)日本郵便株については、航空等利用運送事業に係る宅配便も含めトラック運送として集計している。

(注3)平成28年10月より日本郵便株が取扱う「ゆうパケット」を宅配便取扱個数に含めて集計しており、「ゆうパケット」を除いた平成28年度の宅配便取扱個数は39億791万個(そのうち、宅配便(トラック)取扱個数は38億6,709万個)。

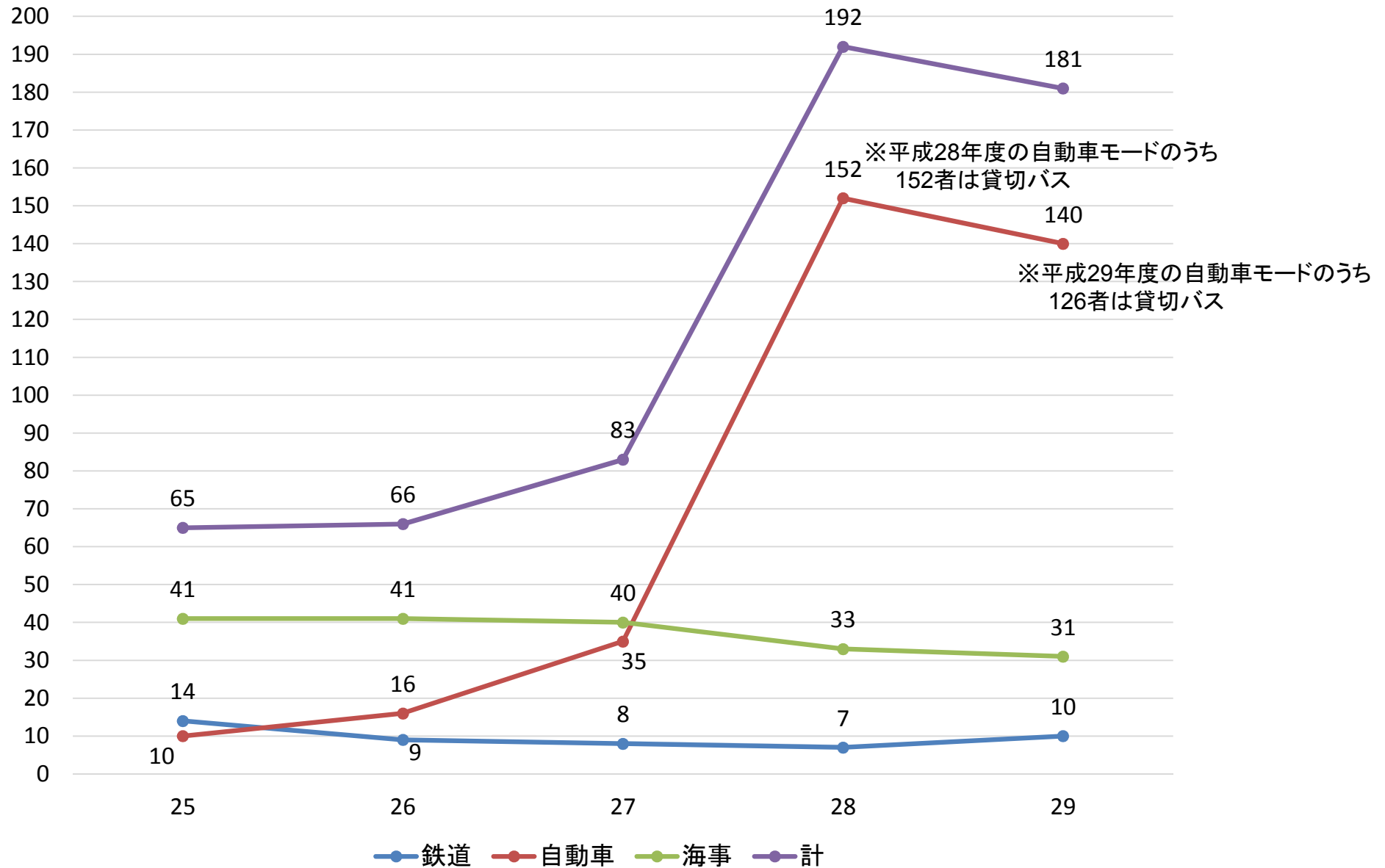


## 全国設置駅数

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
318 駅	394 駅	424 駅	441 駅	484 駅	519 駅	564 駅	583 駅	615 駅	665 駅	686 駅

(出典) 関東運輸局 資料

## 運輸安全マネジメント実施件数



# 監査実施件数・行政処分件数

## ●一般乗合旅客自動車運送事業

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年比
監査実施件数		64	185	162	137	55	40.1%
行政処分件数		22	64	66	41	26	63.4%
処分内容	許可の取消	0	0	0	0	0	0.0%
	事業停止	0	0	0	0	0	0.0%
	車両使用停止 (延使用停止日車数)	13 (394)	7 (235)	29 (600)	20 (440)	9 (180)	45.0% (40.9%)
	文書警告	9	56	37	21	17	81.0%
	文書勧告等	0	1	0	0	0	0.0%

## ●一般貸切旅客自動車運送事業

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年比
監査実施件数		516	347	224	233	185	79.4%
行政処分件数		152	196	90	64	107	167.2%
処分内容	許可の取消	1	0	1	1	0	0.0%
	事業停止	1	1	0	0	1	—
	車両使用停止 (延使用停止日車数)	122 (9180)	141 (9765)	49 (2275)	33 (1690)	65 (4480)	197.0% (265.1%)
	文書警告	26	53	40	30	41	136.7%
	文書勧告等	2	1	0	0	0	—

# 監査実施件数・行政処分件数

## ●一般乗用旅客自動車運送事業

### 【法人タクシー】

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年比
監査実施件数		565	220	280	212	182	85.8%
行政処分件数		418	97	172	147	99	67.3%
処分内容	許可の取消	0	0	0	0	0	0.0%
	事業停止	0	0	0	0	0	0.0%
	車両使用停止	82	48	40	74	27	36.5%
	(延使用停止日車数)	(3725)	(1410)	(1695)	(3444)	(1205)	(35.0%)
	文書警告	336	49	132	73	72	98.6%
	文書勧告等	0	0	0	0	0	0.0%

### 【個人タクシー】

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年比
監査実施件数		66	47	93	44	36	81.8%
行政処分件数		10	26	20	43	12	27.9%
許可の取消		0	0	2	0	0	—
事業停止		0	0	0	0	0	0.0%
車両使用停止		10	17	11	19	5	26.3%
(延使用停止日車数)		(480)	(665)	(480)	(763)	(175)	(22.9%)
文書警告		0	9	7	24	7	29.2%
文書勧告等		0	0	0	0	0	0.0%

## ●貨物自動車運送事業

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年比
監査実施件数		1173	1036	1042	901	679	75.4%
行政処分件数		490	302	524	487	547	112.3%
処分内容	許可の取消	43	0	12	12	29	—
	(内 所在不明によるもの)	(42)	(0)	(12)	(12)	(28)	
	事業停止	22	13	3	1	8	800.0%
	車両使用停止	377	249	393	395	458	115.9%
	(延使用停止日車数)	(32155)	(17650)	(20875)	(19275)	(20535)	106.5%
文書警告		48	40	116	79	52	65.8%
内 過積載通報処分		15	11	22	22	11	50.0%

(出典)関東運輸局 統計資料